

令和 2 年度男女共同参画に関する県民意識調査結果【抜粋】

令和 3 年 3 月

石川県県民文化スポーツ部男女共同参画課

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、男女共同参画についての県民の意識を把握し、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料とすることを目的とする。なお、一部の設問において昭和55年、60年、平成2年、7年、12年、17年、22年及び27年に実施した「男女共同参画に関する県民意識調査」の調査結果との経年比較を行った。

2 調査の項目

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 男女の地位の平等 | (4) 女性の社会参画 |
| (2) 家庭生活等 | (5) ドメスティック・バイオレンス (DV) 等 |
| (3) 職業 | (6) 男女共同参画社会の実現に向けて |

3 調査の設計

- (1) 調査地域：石川県全域
- (2) 調査対象：石川県に居住する満 18 歳以上の男女
- (3) 標本数：2,500 人
- (4) 抽出方法：層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法：郵送法
- (6) 抽出台帳：住民基本台帳
- (7) 調査時期：令和 2 年 5 月 22 日～6 月 3 日

4 標本構成

(1) 層化区分

○地域

各地域の市町は、首都圏など大都市圏と異なり、人口的に大きな差がないため、市郡規模での層化は行わず、市町を第一層、各市町内の町を第二層として層化抽出を行った。

(2) 抽出の方法

- a) 第1次抽出単位となる調査地点として、現行市町を使用した。
- b) 調査地点の抽出数については、1調査地点あたりの標本数が6程度になるように、標本数より算出し、決定した。
- c) 調査地点の抽出は、層内での抽出地点数が2地点以上割り当てられた層については、等間隔（層内の該当調査区の人口数合計を調査地点数で除すことにより算出）抽出法によって行った。
- d) 各調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内（町・丁目・街区・番地等を指定）より、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

(3) 標本数の配分

各地域、市町規模の層における指定母集団数（令和元年10月1日現在の満18歳以上の人口数）より、2,500の標本を比例配分した。

地域区分	市町名	抽出地点数	対象者数
能登北部	輪島市	10	58
	珠洲市	5	31
	穴水町	3	19
	能登町	6	37
能登中部	七尾市	20	118
	羽咋市	8	47
	志賀町	7	43
	宝達志水町	5	28
	中能登町	6	37
石川中央	金沢市	170	1,016
	かほく市	13	76
	白山市	40	240
	野々市市	19	116
	津幡町	13	80
	内灘町	10	59
南加賀	小松市	38	229
	加賀市	24	146
	能美市	18	107
	川北町	2	13
計		417	2,500

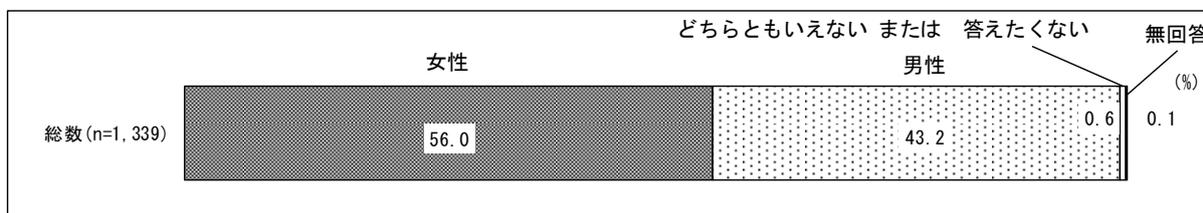
5 回収結果

有効回収数は 1,339 (53.6%) であった。各地域別の回収数 (率) は次の通り。

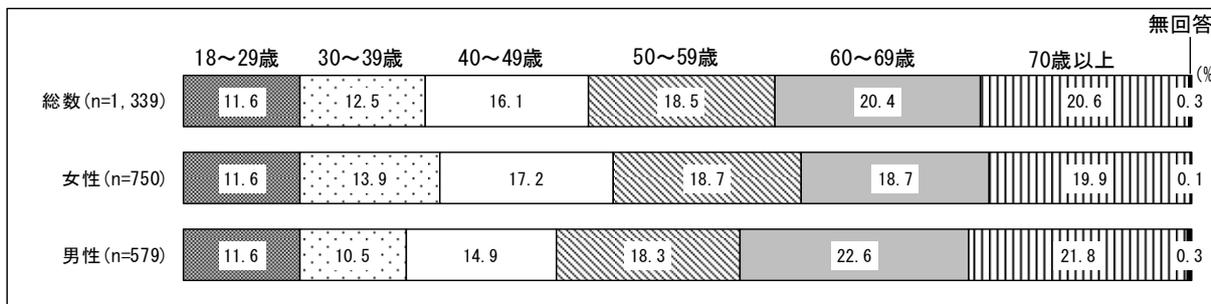
地域	対象数	有効回収数 (率)
能登北部	145	78 (53.8%)
能登中部	273	146 (53.5%)
石川中央	1,587	850 (53.6%)
南加賀	495	263 (53.1%)
地域不明	0	2 (-%)
合計	2,500	1,339 (53.6%)

6 有効回答者の属性

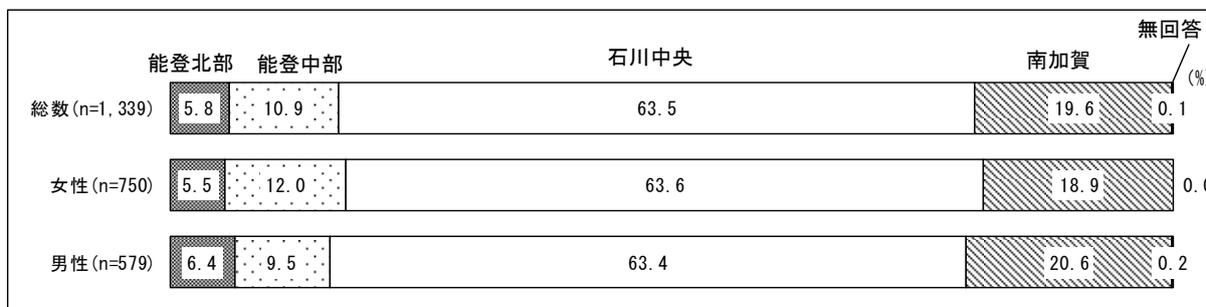
(1) 性別〔A〕



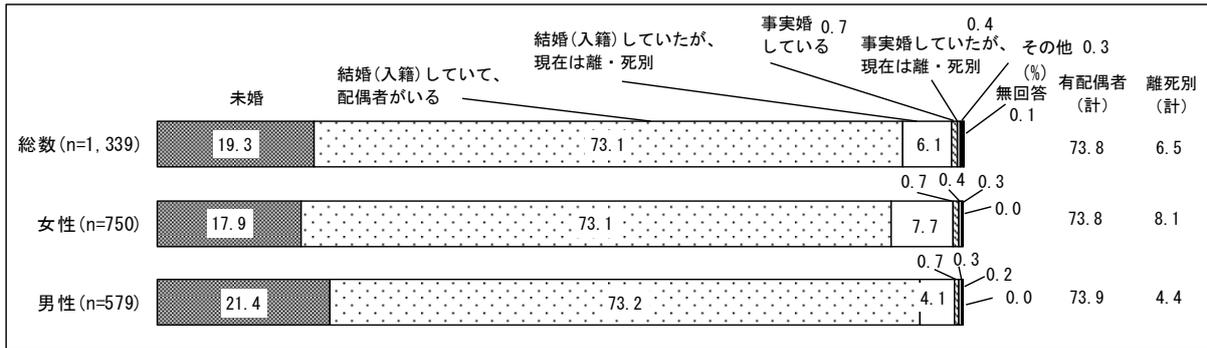
(2) 年齢 (年代)〔B〕



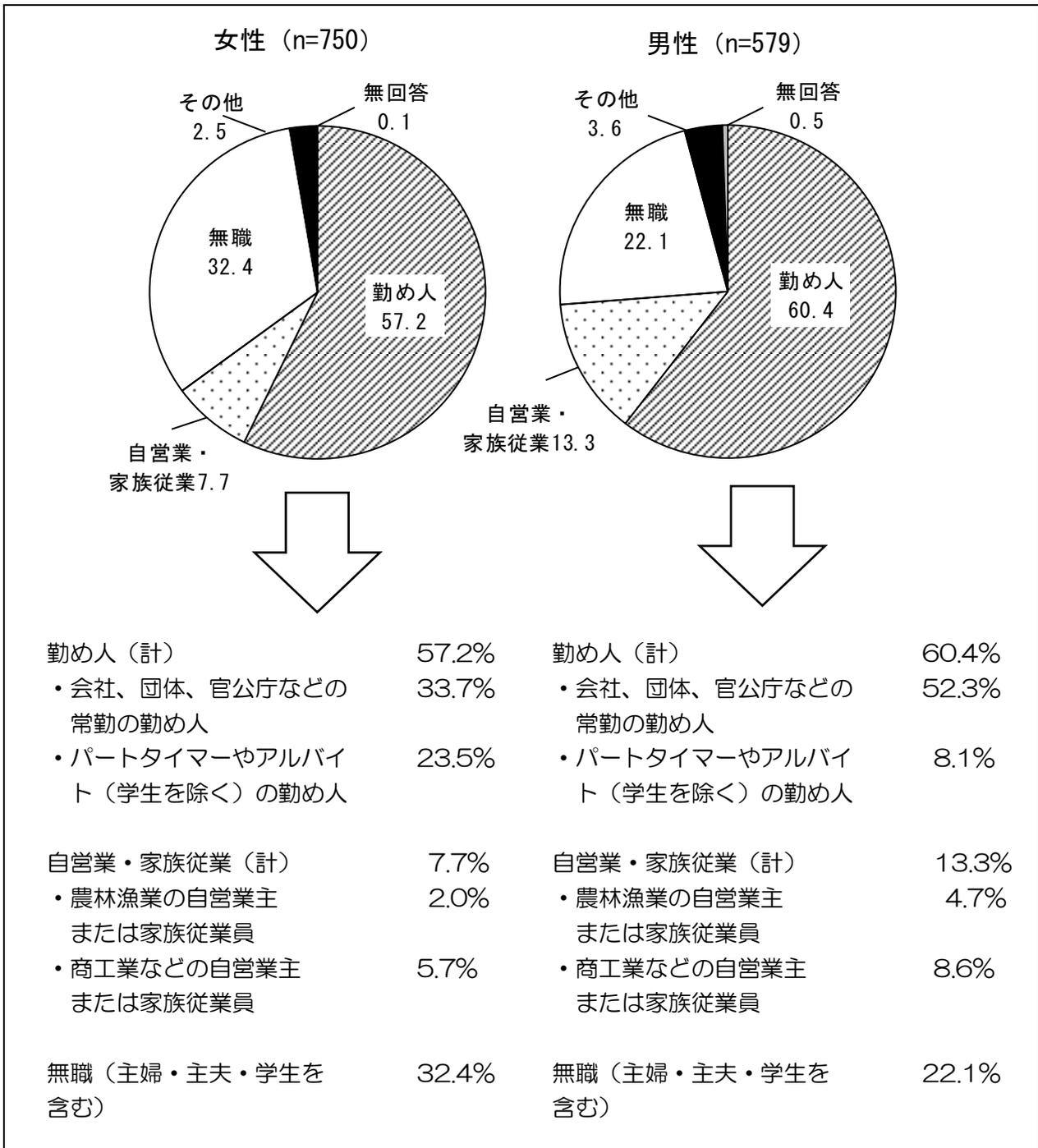
(3) 地域〔C〕



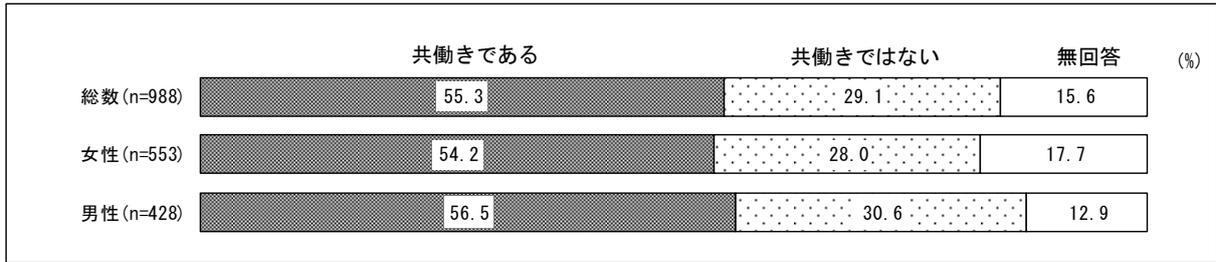
(4) 未既婚〔D〕



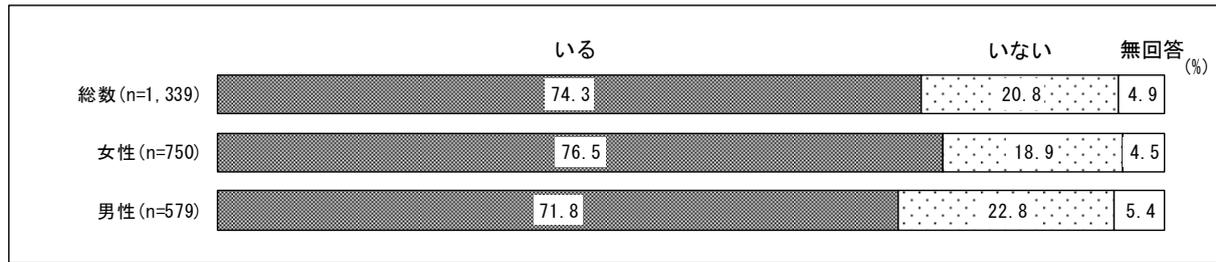
(5) 本人の職業〔E〕



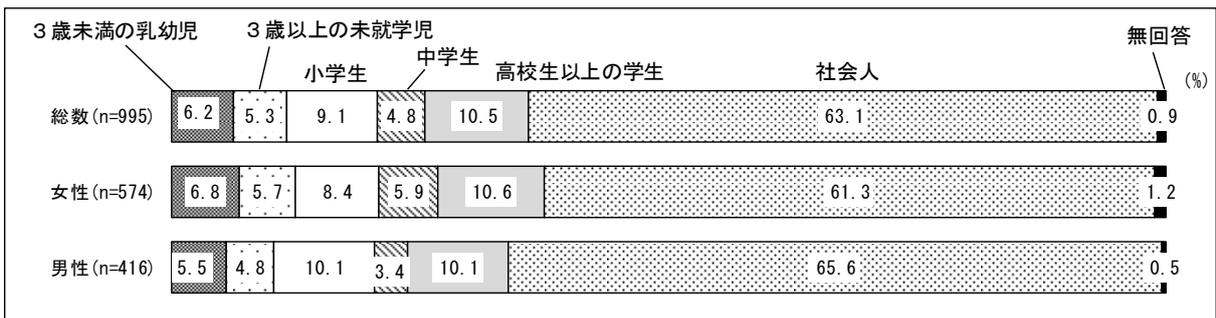
(6) 共働きの有無〔F〕



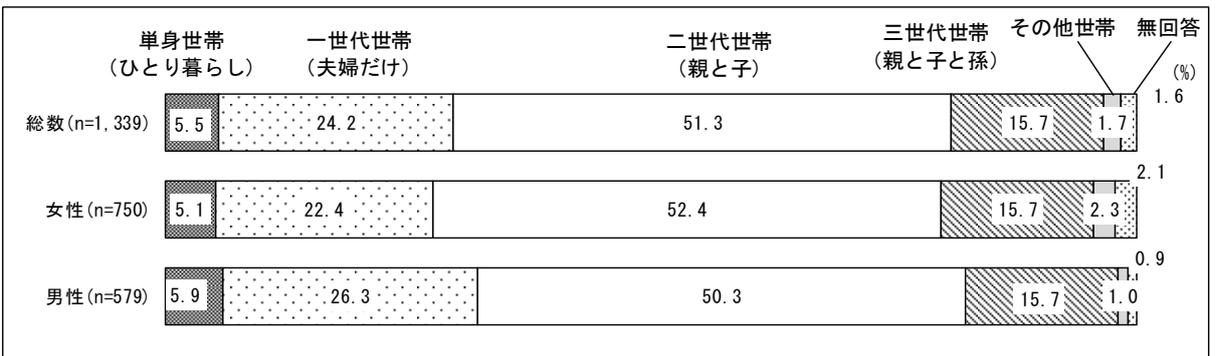
(7) 子どもの有無〔G〕



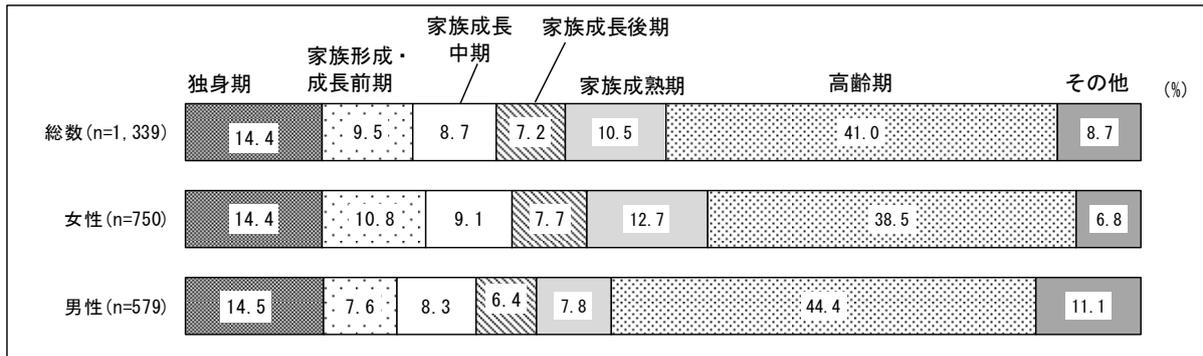
(8) 末子の成長段階〔H〕



(9) 家族構成〔I〕



(10) ライフステージ



注) ライフステージは下記のように分類

- 独身期・・・40歳未満の独身者
- 家族形成・成長前期・・・40歳未満の夫婦だけの世帯及び末子が未就学児の世帯
- 家族成長中期・・・60歳未満で末子が小・中学生の世帯
- 家族成長後期・・・60歳未満で末子が高校生以上の学生の世帯
- 家族成熟期・・・60歳未満で末子が学校教育終了している世帯
- 高齢期・・・60歳以上
- その他・・・上記以外の人

7 本調査における注意点

- 比率は全て百分率で表し、小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の質問の比率は、回答数の合計をサンプル数（n）で割った比率となっており、比率の合計は通常100%を超える場合がある。
- 性別の区分について「どちらともいえない または 答えたくない」を選択した回答者が8人、無回答者が2人いたため、「全体の総数」と「女性・男性の性別の合計」は合致しない。
- 当該調査は、新型コロナウイルス感染拡大に係る石川県緊急事態宣言期間中（4月16日～5月31日）*を含む期間に実施されたものである。

*…石川県全域を対象に、不要不急の外出自粛、都道府県をまたぐ往来の自粛、イベントの開催自粛等を要請

Ⅱ 調査結果の概要

1 調査結果の主なポイント

(1) 男女の地位の平等について【P11】

「社会全体」で見ると、「平等である」と感じている人の割合は低く、前回調査（H27年度）に引き続き男性が女性より多く、性別による男女の地位の平等感に違いがみられ、その差は前回調査よりも大きくなっている。

	全体	女性	男性	差引 (ポイント)
今回調査結果	11.6%	7.5%	16.8%	9.3
前回調査結果 (H27年度)	11.7%	8.9%	15.4%	6.5

(2) 「男は仕事、女は家庭」という考え方について【P13】

前回調査（H27年度）に引き続き、「賛成しない」が「賛成である」を上回り、今回調査で初めて「賛成しない」が「賛成である」の2倍を超えることとなった。

項目	今回調査結果	前回調査結果 (H27年度)	差引 (ポイント)
賛成である	18.5%	25.6%	△7.1
賛成しない	46.2%	38.4%	7.8

(3) 男性が家事・育児を行うことのイメージについて【P14】 <今年度新規調査項目>

女性では「子どもにいい影響を与える」が64.7%で最も多く、男性では「男性も家事・育児を行うことは、当然である」が53.9%で最も多い。

(4) 女性が管理職に昇進することについて【P20】

- ・「賛成である」と回答した人の総数は75.1%であり、前回調査（H27年度）の69.8%に比べて5.3ポイント増加した。
- ・「賛成である」が女性では80.4%、男性では69.7%と、ともに前回調査より増加している。

項目	今回調査結果		前回調査結果 (H27年度)		差引 (ポイント)	
賛成である	75.1%		69.8%		5.3	
	女性	80.4%	女性	74.4%	女性	6.0%
	男性	69.7%	男性	64.6%	男性	5.1%
賛成しない	4.2%		6.9%		△2.7	
	女性	2.2%	女性	4.9%	女性	△2.7%
	男性	6.7%	男性	9.4%	男性	△2.7%

(5) 就業分野で女性のリーダーを増やす上での障害について【P23】

「家事・育児・介護などにおける家庭内の相互の協力が十分ではないこと」が最も多く、次いで「長時間労働の改善が十分ではないこと」と続いている。

＜今回調査結果＞

項目	ポイント
「家事・育児・介護などにおける家庭内の相互の協力が十分ではないこと」	48.6%
「長時間労働の改善が十分ではないこと」	42.2%

(6) 配偶者等からの暴力の被害経験について【P28・P30】

「配偶者からの被害経験がある人」の割合は、前回調査（H27年度）と同程度であり、約3人に1人となっている。

項目	今回調査結果	前回調査結果 (H27年度)	差引 (ポイント)
配偶者からの被害経験がある人	31.0%	30.7%	0.3
交際相手からの被害経験がある人	12.6%	13.9%	△1.3

(7) DVや性暴力等の暴力を防止するために必要なことについて【P34】

「被害者が早期に相談できるよう、相談窓口や保護施設を充実させる」が最も多く、次いで「加害者への罰則を強化する」、「学校または大学で、児童・生徒・学生に対し、暴力の被害者にも加害者にもならないよう教育を行う」と続いている。

＜今回調査結果＞

項目	ポイント
「被害者が早期に相談できるよう、相談窓口や保護施設を充実させる」	68.7%
「加害者への罰則を強化する」	58.6%
「学校または大学で、児童・生徒・学生に対し、暴力の被害者にも加害者にもならないよう教育を行う」	53.6%

(8) 男女共同参画に関する用語（「男女共同参画社会」）の周知度について【P35】

- ・全体の周知度は70.4%であり、前回調査（H27年度）に比べて、5.9ポイント増加している。
- ・男女とも、18～29歳（女性88.5%、男性86.6%）で周知度が最も高くなっている。

＜全年代回答＞

項目	今回調査結果	前回調査結果 (H27年度)	差引 (ポイント)
全年代の周知度	70.4%	64.5%	5.9%

＜性別・年代別＞

	女性			男性		
	今回調査結果	前回調査結果 (H27年度)	差引 (ポイント)	今回調査結果	前回調査結果 (H27年度)	差引 (ポイント)
18～29歳	88.5%	82.0% (※1)	6.5%	86.6%	79.5% (※1)	7.1%
30歳代	62.5%	53.6%	8.9%	55.7%	44.3%	11.4%
40歳代	58.9%	60.2%	△1.3%	60.5%	64.5%	△4.0%
50歳代	67.9%	65.3%	2.6%	67.0%	73.5%	△6.5%
60歳代	73.6%	60.4% (※2)	—	79.4%	73.1% (※2)	—
70歳代以上	67.8%			79.4%		

(※1) …前回調査（H27）までは対象年齢を「満20歳以上」としていたが、今回の調査より「満18歳以上」と変更したため、前回調査の結果に「18～19歳」は含まれない。

(※2) …今回の調査より、これまで「60歳以上」としていた年齢層の区分を「60歳代」・「70歳代以上」に分けたため、前回調査の結果に「70歳代以上」の区分はない。

（9）男女共同参画社会の実現のために行政に対して望むことについて【P38】

行政に対して望むことは、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実させる」が最も多く、次いで「条例や制度の面で見直しを行い、性別による差別につながるものを改める」と続いている。

＜今回調査結果＞

項目	ポイント
「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」	44.7%
「条例や制度の面で見直しを行い、性別による差別につながるものを改める」	39.5%

【当調査結果における「全体版」について】

○当調査結果の「全体版」については、下記ホームページに掲載しております。
(3月26日(金)15時より掲載される予定です。)

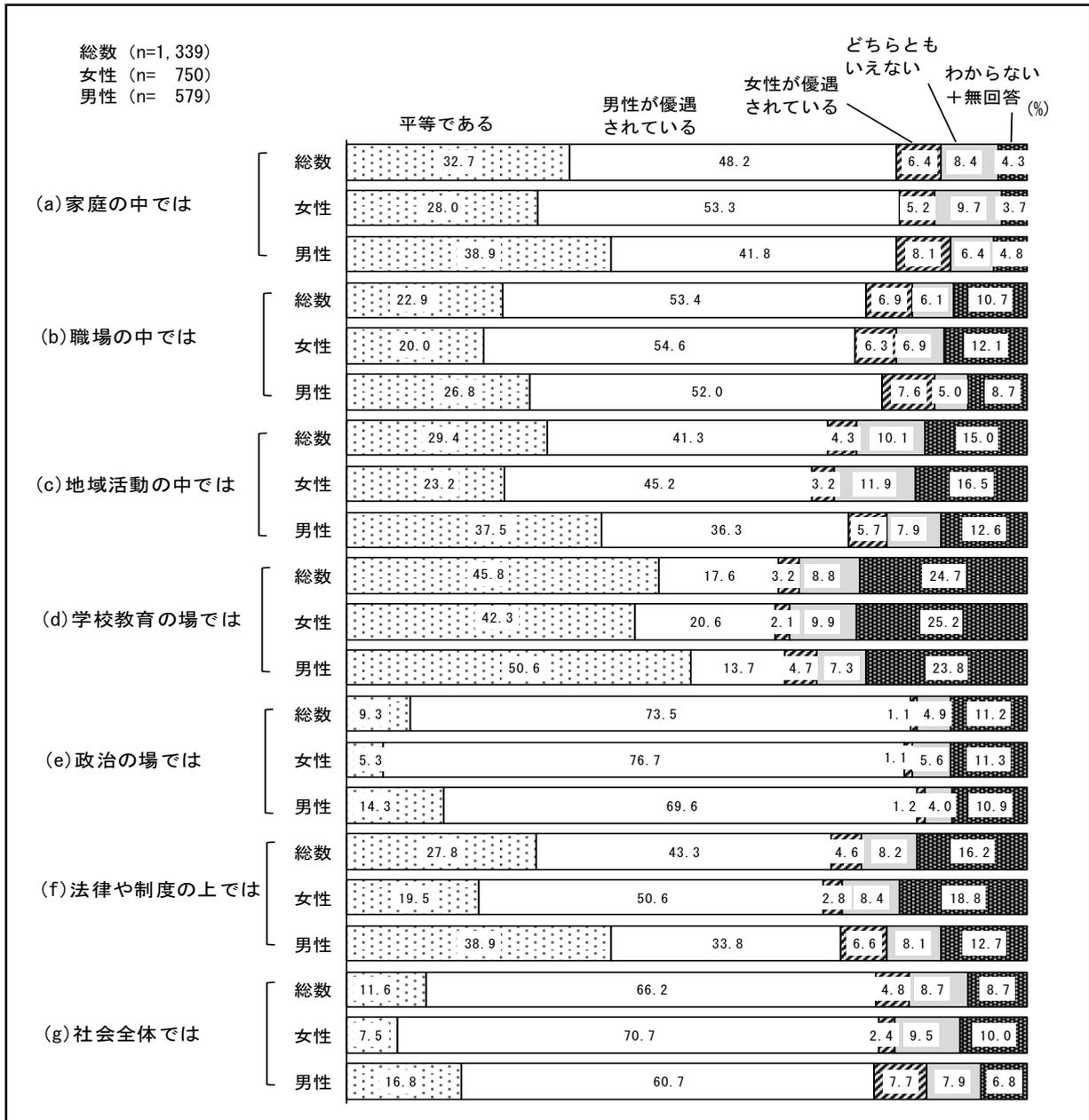
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/danjo/r2_danjoishikityousa.html

2 主な集計結果について

(1) 男女の地位の平等

■各分野での男女の地位の平等

「平等である」と回答した人の割合が最も多いのは、(d)「学校教育の場」では45.8%（女性42.3%、男性50.6%）、次いで(a)「家庭の中」では32.7%（女性28.0%、男性38.9%）と続く。



※『男性が優遇されている』は、調査票選択肢の「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」を合計したものを。

『女性が優遇されている』は、調査票選択肢の「女性が優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」を合計したものを。

<平成27年度調査との比較>

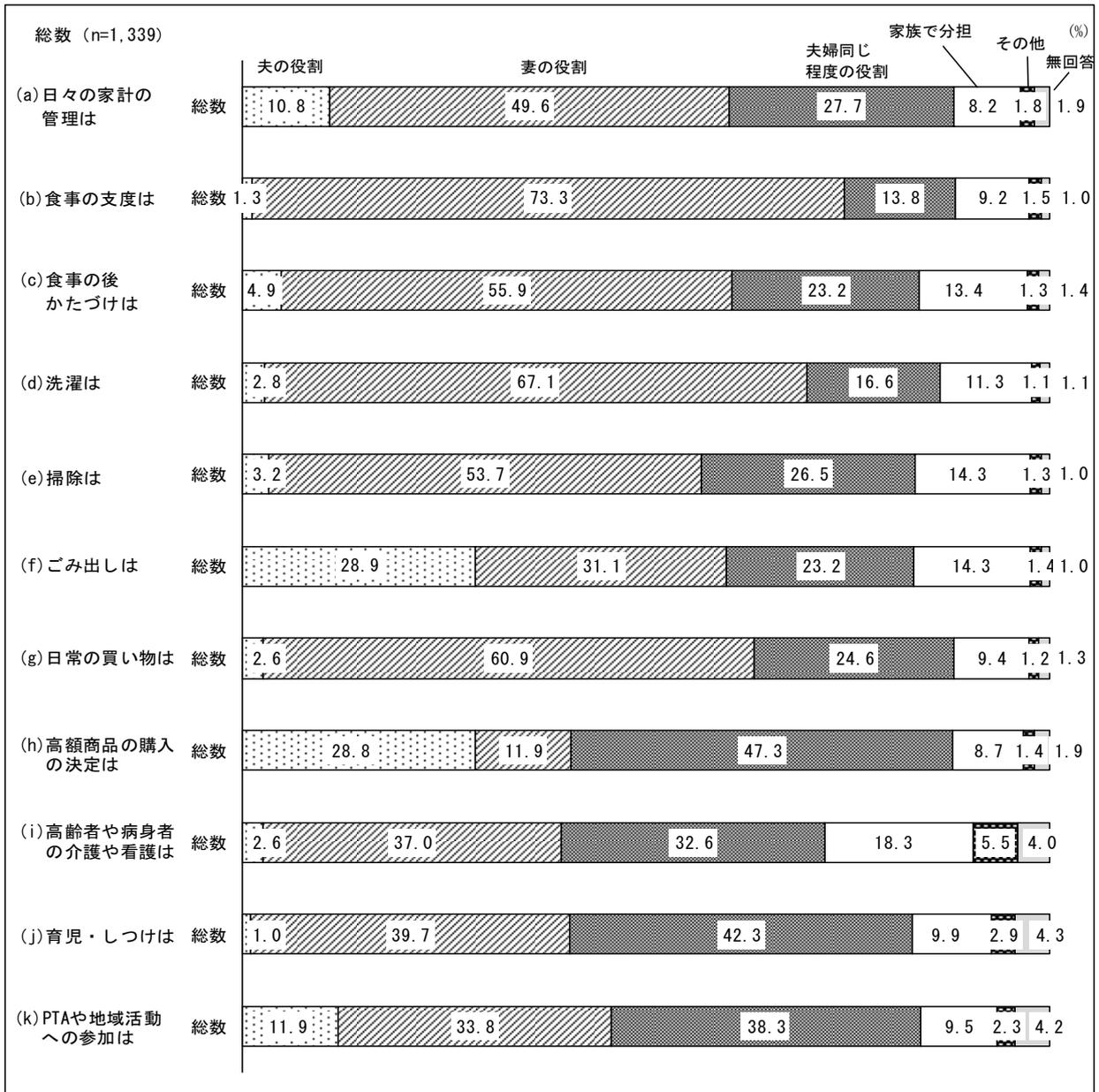
(g)「社会全体」については、平成27年度調査では「平等である」と回答した人の割合は、男性で15.4%、女性は8.9%で、男性が女性を6.5ポイント上回っていた。今回調査では男性で16.8%、女性で7.5%となり、男女の差は9.3ポイントとなった。

(2) 家庭生活等

■家庭における役割

「妻の役割」と回答した割合が最も多いのは、(b)「食事の支度」(73.3%)、次いで(d)「洗濯」(67.1%)、(g)「日常の買い物」(60.9%)と続く。

「夫婦同じ程度の役割」の割合が高いのは、(h)「高額商品の購入の決定」(47.3%)、(j)「育児・しつけ」(42.3%)、(k) PTA や地域活動への参加 (38.3%) の順となっている。

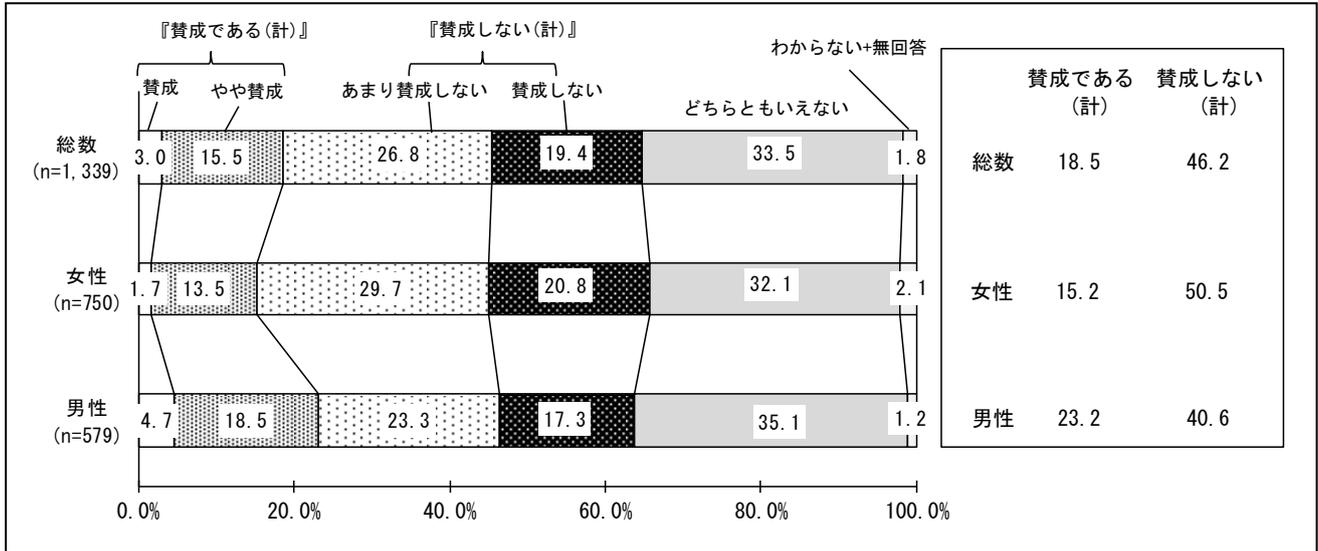


※『夫の役割』は、調査票選択肢の「主として夫の役割」と「どちらかといえば夫の役割」を合計したもの。
『妻の役割』は、調査票選択肢の「主として妻の役割」と「どちらかといえば妻の役割」を合計したもの。

■「男は仕事、女は家庭」という考え方

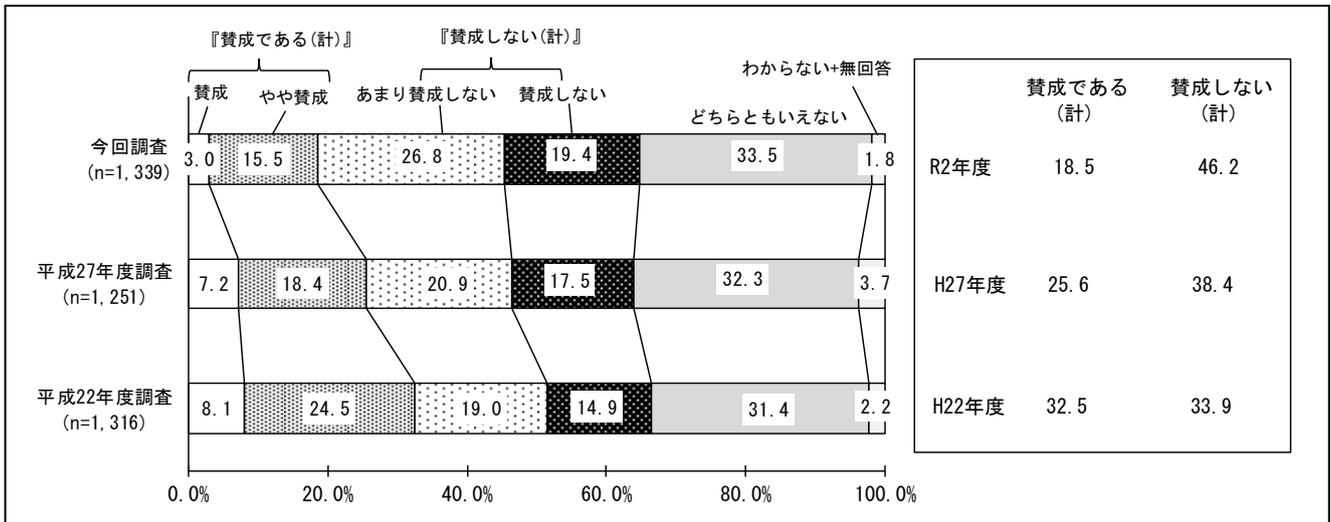
<性別>

性別では、女性は『賛成しない(計)』(50.5%)が『賛成である(計)』(15.2%)を35.3ポイント上回った。男性では『賛成しない(計)』(40.6%)が『賛成である(計)』(23.2%)を17.4ポイント上回っている。



<経年比較>

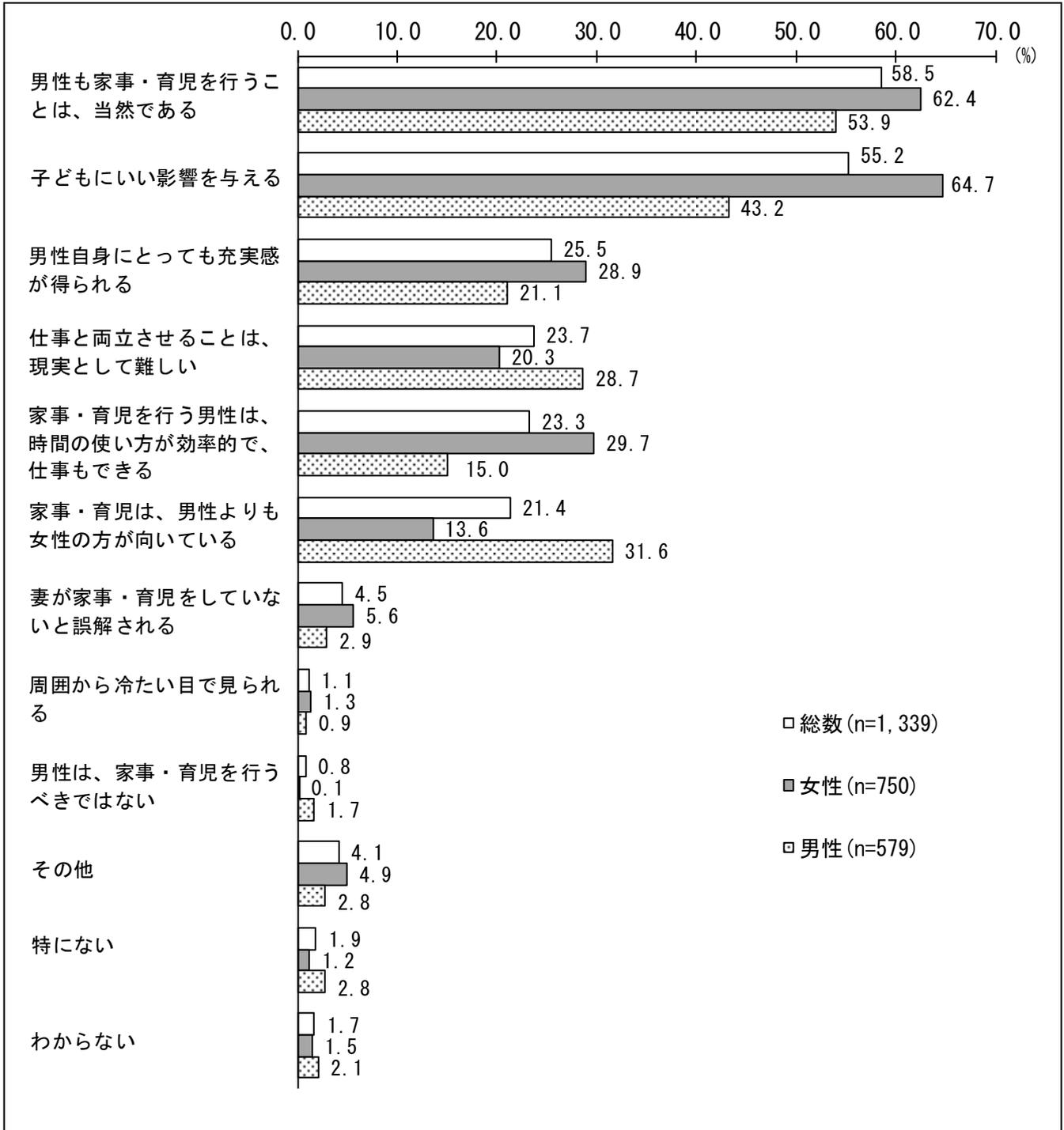
経年比較では、平成27年度調査と比べ『賛成である(計)』が7.1ポイント減少し、『賛成しない(計)』が7.8ポイント増加した。『賛成しない(計)』と『賛成である(計)』との差は、平成22年度調査は1.4ポイント、平成27年度調査は12.8ポイント、今回調査では27.7ポイントとなった。



■男性が家事・育児を行うことのイメージ 【今年度新規調査項目】

女性では「子どもにいい影響を与える」が最も多く（女性 64.7%、男性 43.2%）、男性では「男性も家事・育児を行うことは、当然である」（女性 62.4%、男性 53.9%）が最も多くなっている。

男女の差が大きいものとしては、「子どもにいい影響を与える」（21.5 ポイント差）が女性のポイントが高い一方で、「家事・育児は、男性よりも女性の方が向いている」（18.0 ポイント差）は男性のポイントが高くなっている。

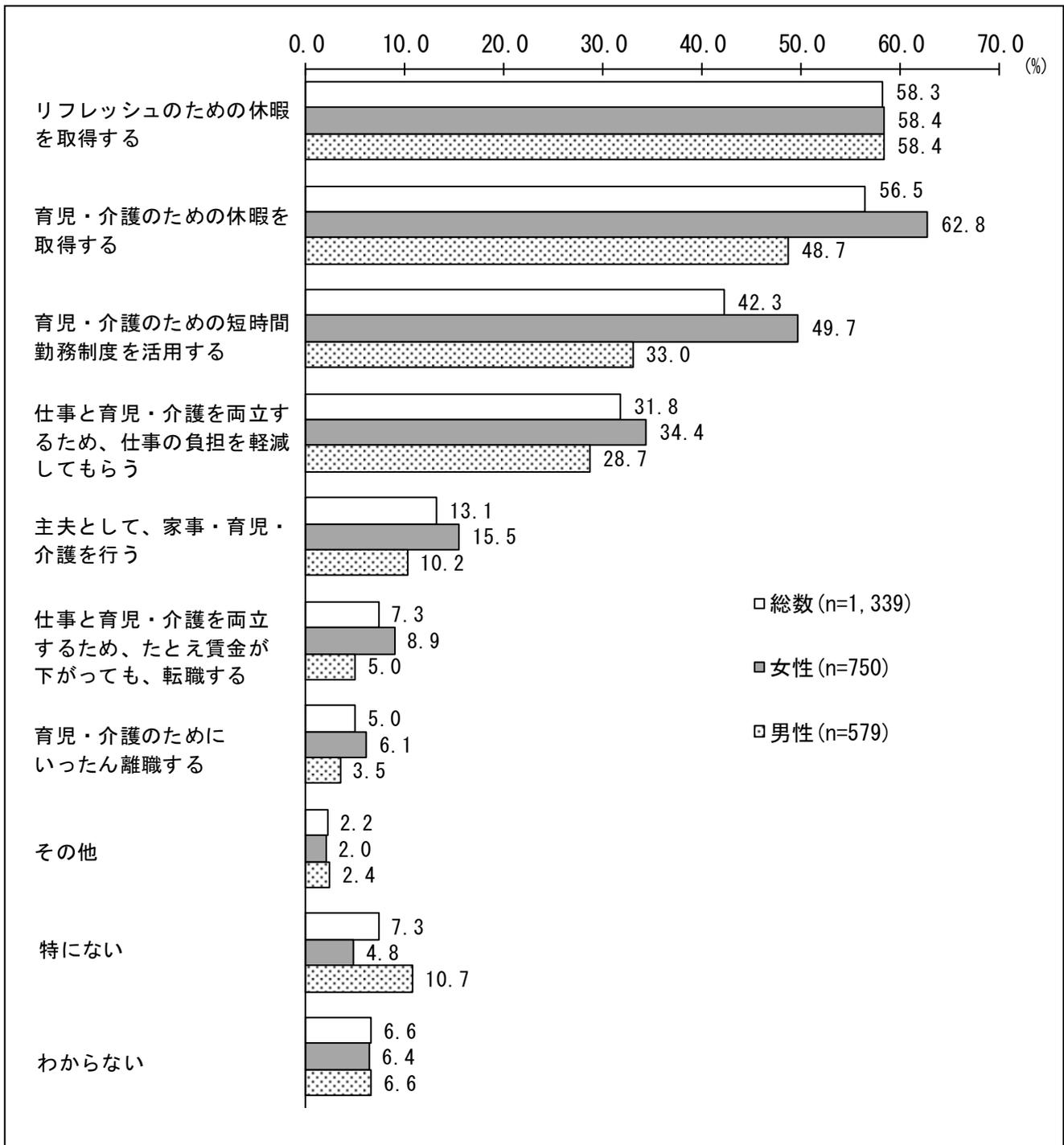


■男性が仕事以外の生活も重視した働き方を選択することで受け入れられるものは

【今年度新規調査項目】

女性では「育児・介護のための休暇を取得する」が最も多く（女性62.8%、男性48.7%）、男性では「リフレッシュのための休暇を取得する」（女性58.4%、男性58.4%）が最も多くなっている。

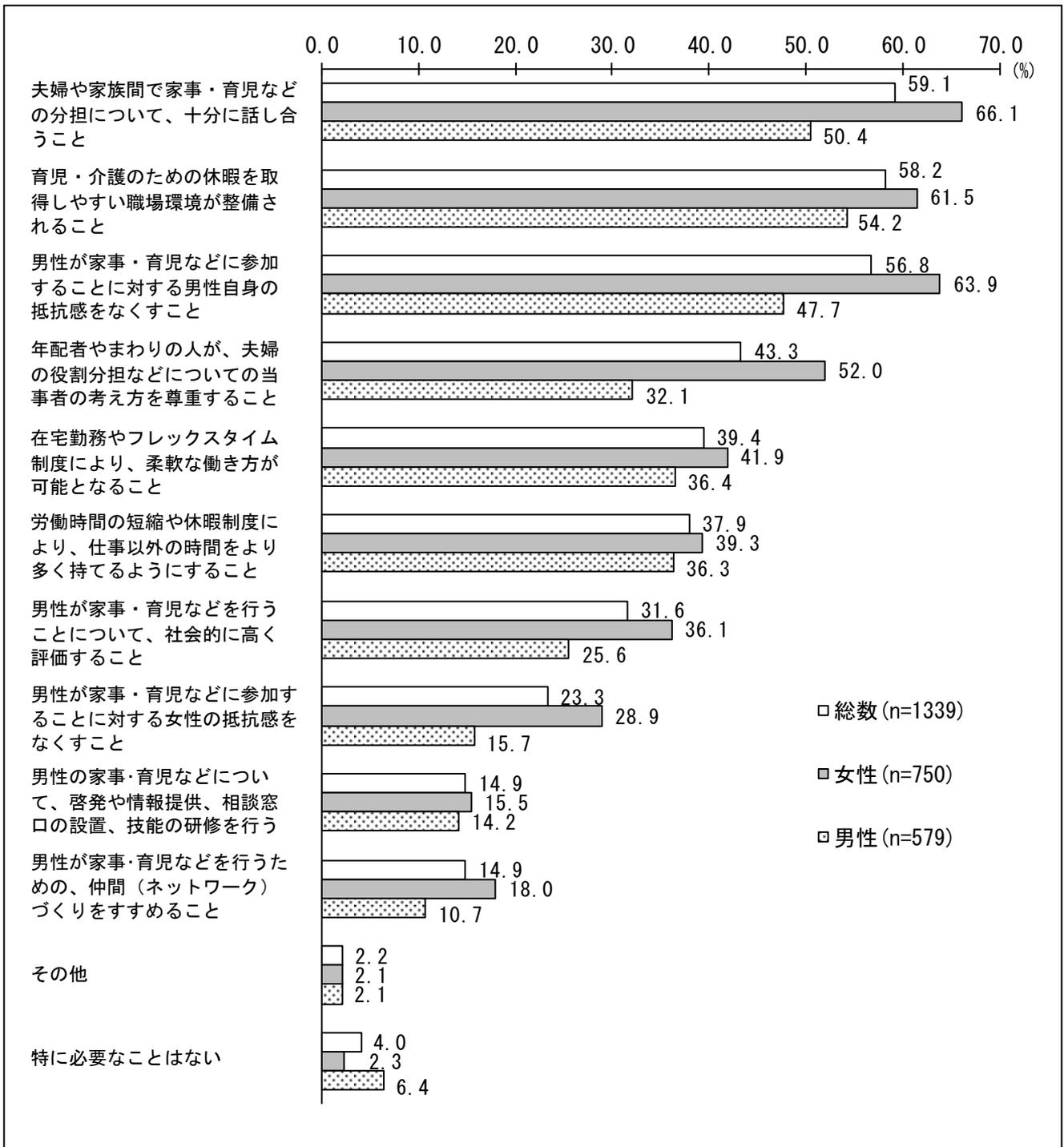
男女の差が大きいものとしては、「育児・介護のための短時間勤務制度を活用する」（16.7ポイント差）、「育児・介護のための休暇を取得する」（14.1ポイント差）で、女性のポイントが高くなっている。



■男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

女性では「夫婦や家族間で家事・育児などの分担について、十分に話し合うこと」が最も多く（女性 66.1%、男性 50.4%）、男性では「育児・介護のための休暇を取得しやすい職場環境が整備されること」（女性 61.5%、男性 54.2%）が最も多くなっている。

男女の差が大きいものとしては「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」（19.9ポイント差）、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（16.2ポイント差）で、女性のポイントが高くなっている。



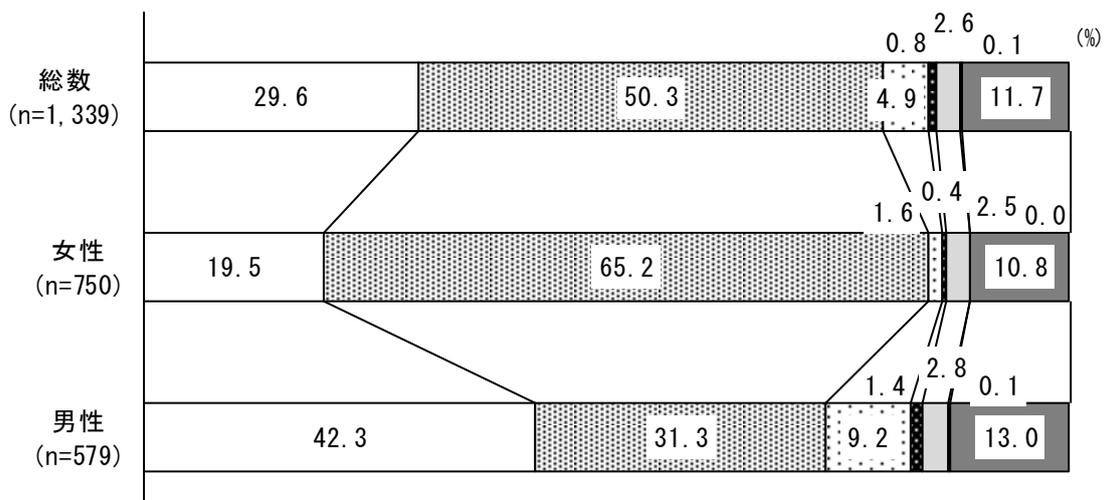
■親の介護における分担 【今年度新規調査項目】

(a) 自分の親の介護では「外部サービスを利用しながら、自分の方が配偶者より多く分担」(女性 65.2%、男性 31.3%) が女性で最も多く、「外部サービスを利用しながら、自分と配偶者で半分ずつ分担」(女性 19.5%、男性 42.3%) が男性で最も多い。

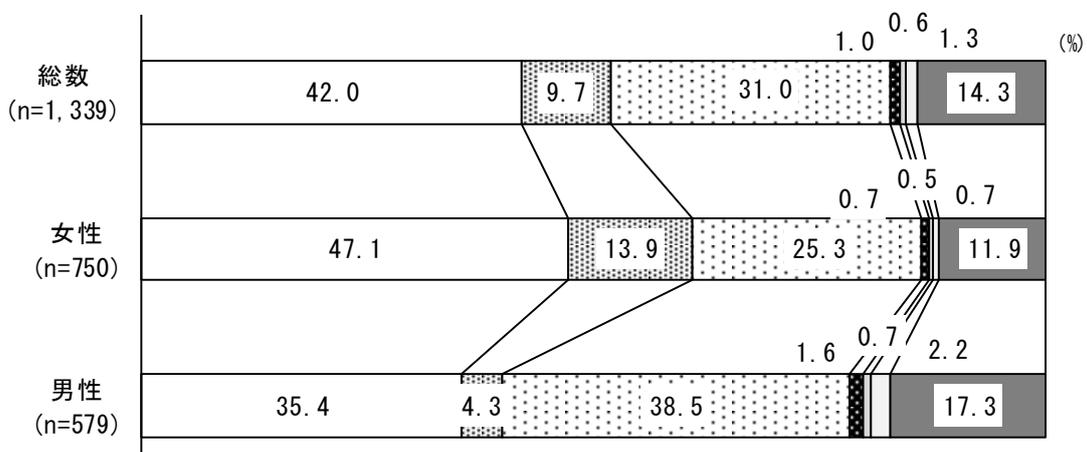
(b) 配偶者の親の介護では「外部サービスを利用しながら、自分と配偶者で半分ずつ分担」(女性 47.1%、男性 35.4%) が女性で最も多く、「外部サービスを利用しながら、配偶者の方が自分より多く分担」(女性 25.3%、男性 38.5%) が男性で最も多い。

- 外部サービスを利用しながら、自分と配偶者で半分ずつ分担
- ▨ 外部サービスを利用しながら、自分の方が配偶者より多く分担
- ▤ 外部サービスを利用しながら、配偶者の方が自分より多く分担
- 自分と配偶者で半分ずつ分担 (外部サービスを利用しない)
- 自分の方が配偶者より多く分担(外部サービスを利用しない)
- 配偶者の方が自分より多く分担(外部サービスを利用しない)
- わからない+無回答

(a) 自分の親の介護



(b) 配偶者の親の介護

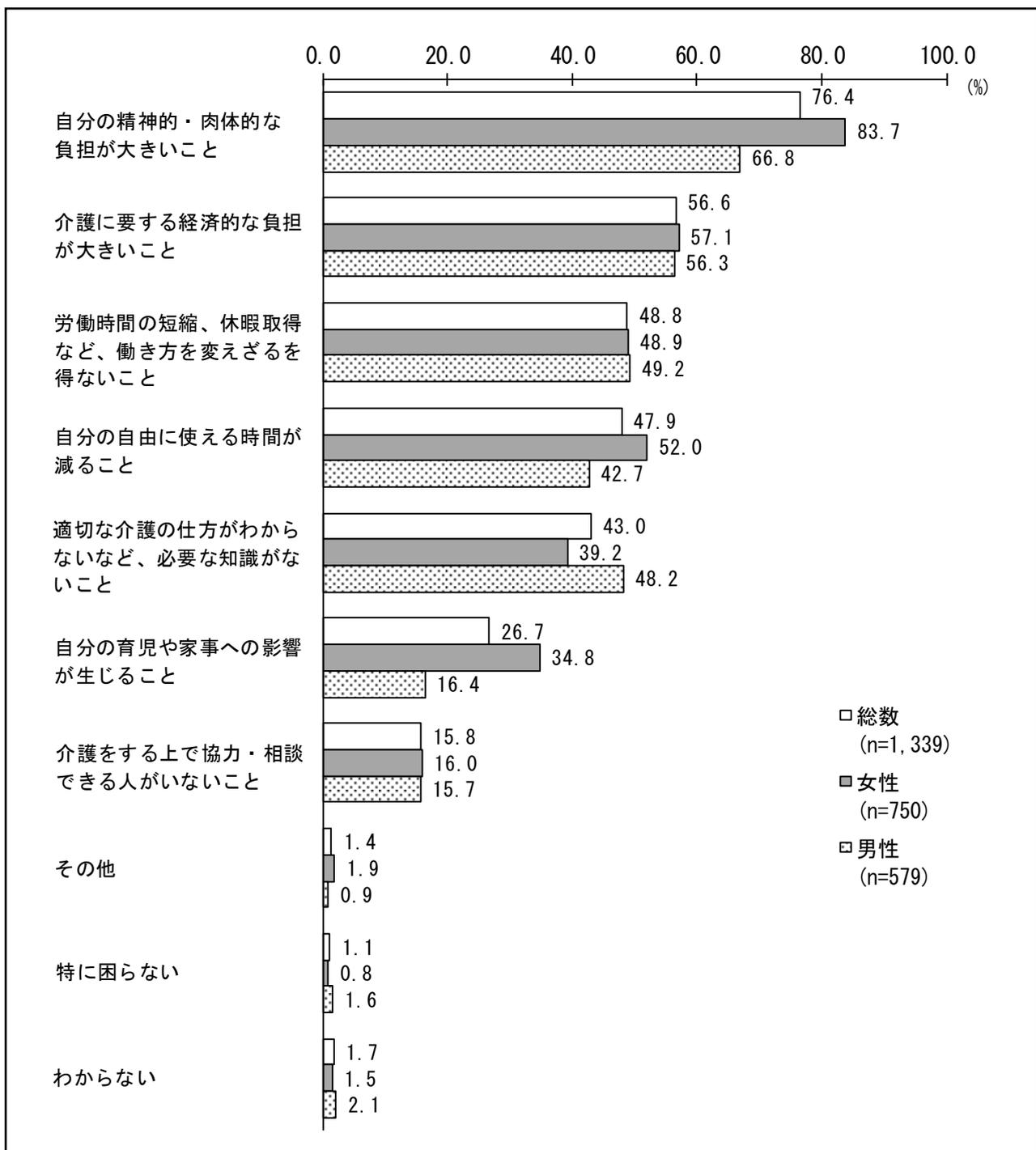


■介護するときに困ること【今年度新規調査項目】

男女とも共通して「自分の精神的・肉体的な負担が大きいこと」（女性 83.7%、男性 66.8%）が最も多く、次いで「介護に要する経済的な負担が大きいこと」（女性 57.1%、男性 56.3%）が続き、「労働時間の短縮、休暇取得など、働き方を変えざるを得ないこと」（女性 48.9%、男性 49.2%）も多くあがっている。

男女の差が大きいものとしては「自分の育児や家事への影響が生じること」（18.4 ポイント差）、「自分の精神的・肉体的な負担が大きいこと」（16.9 ポイント差）で女性のポイントが高くなっている。

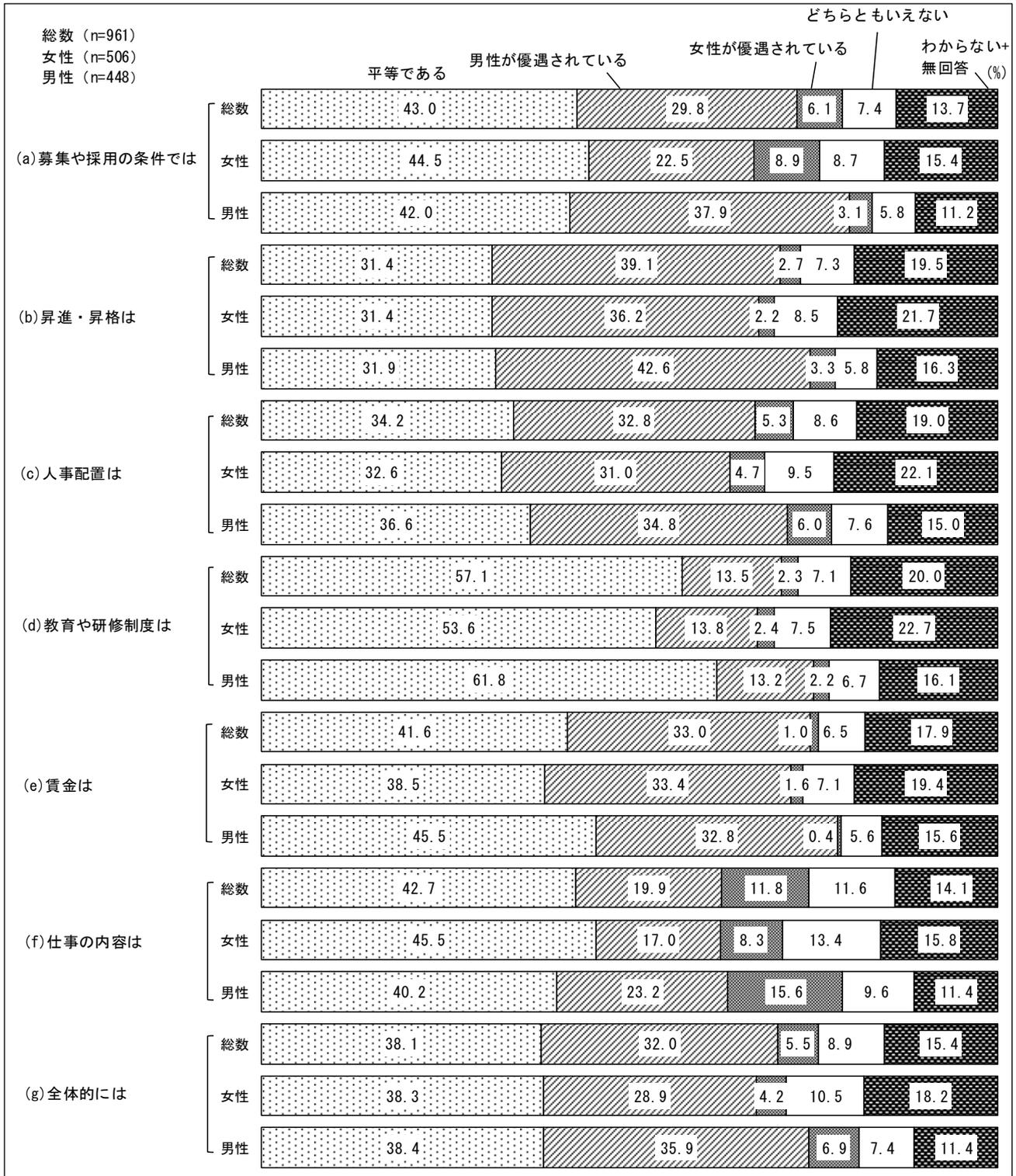
また、「適切な介護の仕方がわからないなど、必要な知識がないこと」（9.0 ポイント差）については、男性のポイントが女性を上回っている。



(3) 職業

■職場での男女平等

男女とも「平等である」と回答した人が最も多いのは、(d)「教育や研修制度」(女性53.6%、男性61.8%)であった。一方、最も少ないのは(b)「昇進・昇格」(女性31.4%、男性31.9%)で、次いで(c)「人事配置」(女性32.6%、男性36.6%)が続いている。

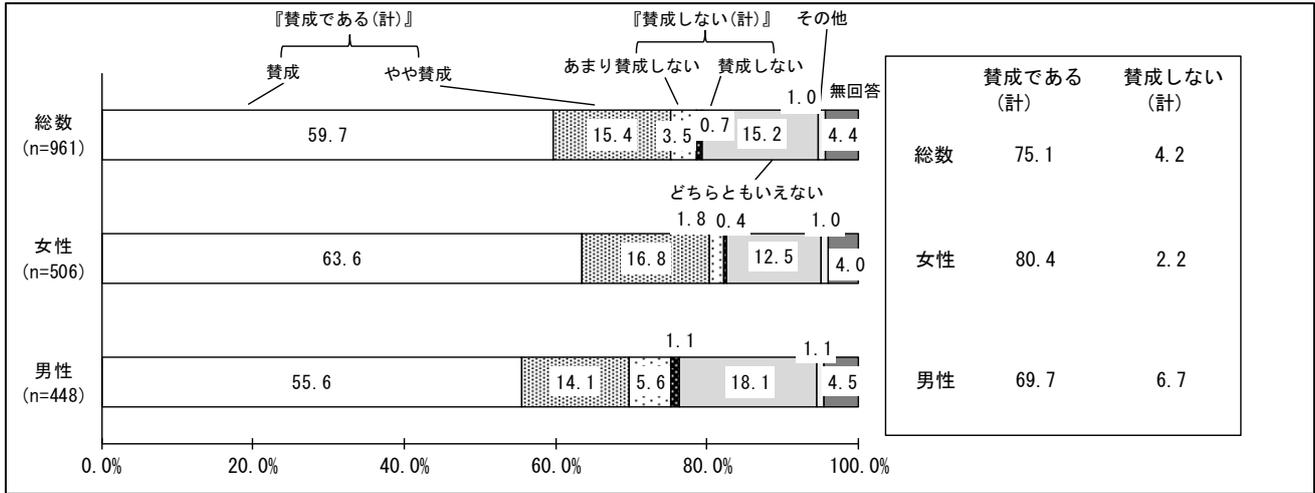


※『男性が優遇されている』は、調査票選択肢の「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」を合計したもの。

『女性が優遇されている』は、調査票選択肢の「女性が優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」を合計したもの。

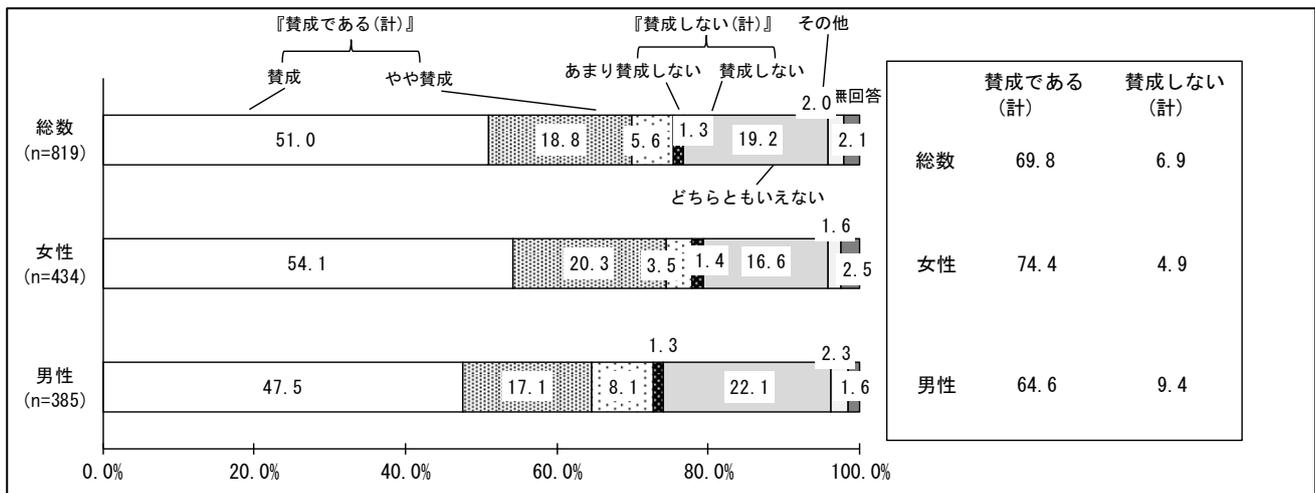
■女性が管理職に昇進することについてどう思うか

『賛成である（計）』が、女性では 80.4%、男性では 69.7%と、約 7～8 割である一方、『賛成しない（計）』は女性 2.2%、男性 6.7%と 1 割未満となっている。



<平成 27 年度調査との比較>

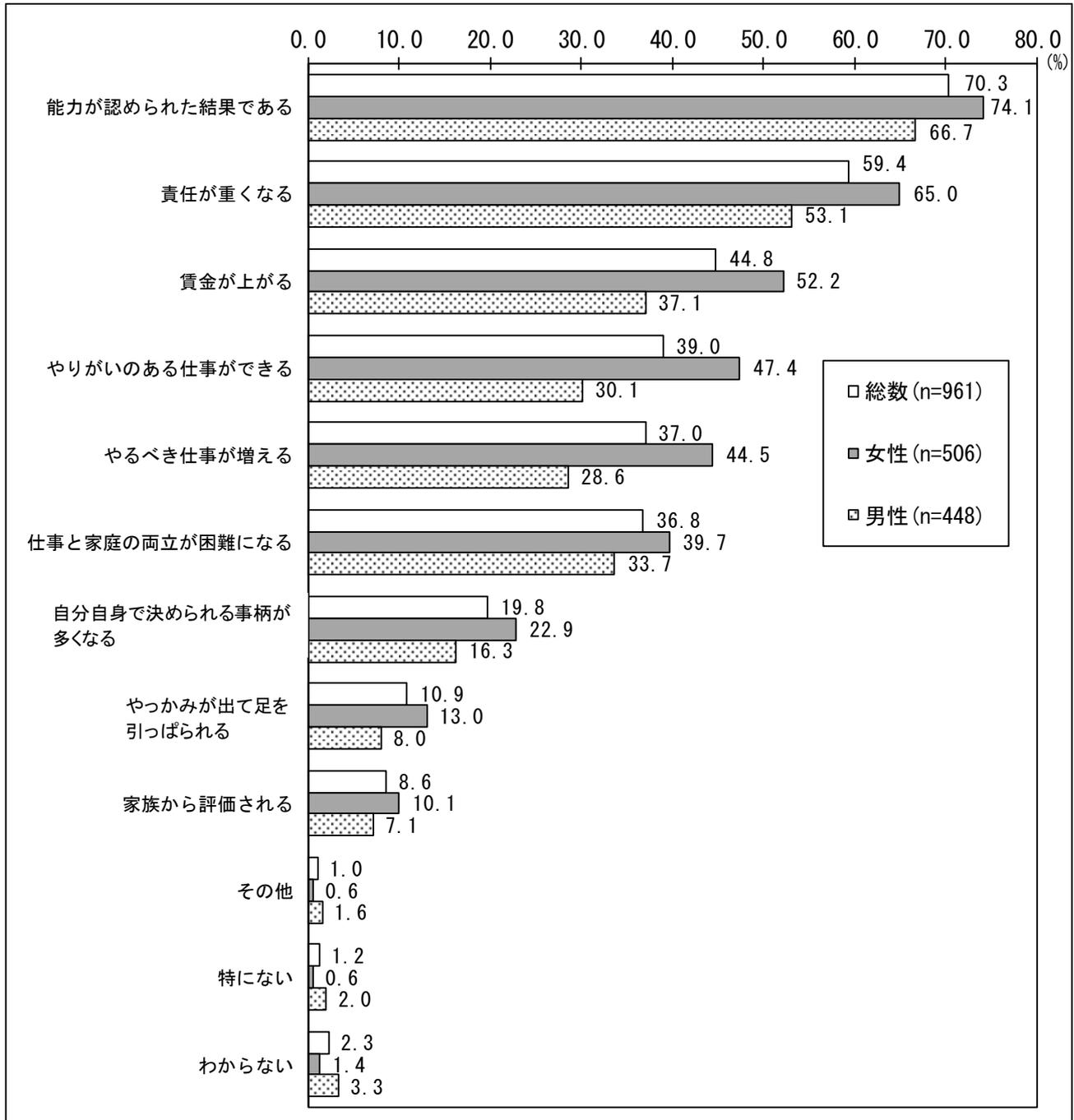
平成 27 年度調査では『賛成である（計）』と回答した人の割合は、総数で 69.8%、今回調査では前回調査より総数で 5.3 ポイント増加した。『賛成しない（計）』と回答した人の割合は 2.7 ポイント減少した。



■女性が管理職に昇進することについてのイメージ

男女ともに「能力が認められた結果である」(女性 74.1%、男性 66.7%)、「責任が重くなる」(女性 65.0%、男性 53.1%)、「賃金が上がる」(女性 52.2%、男性 37.1%) の順となっている。

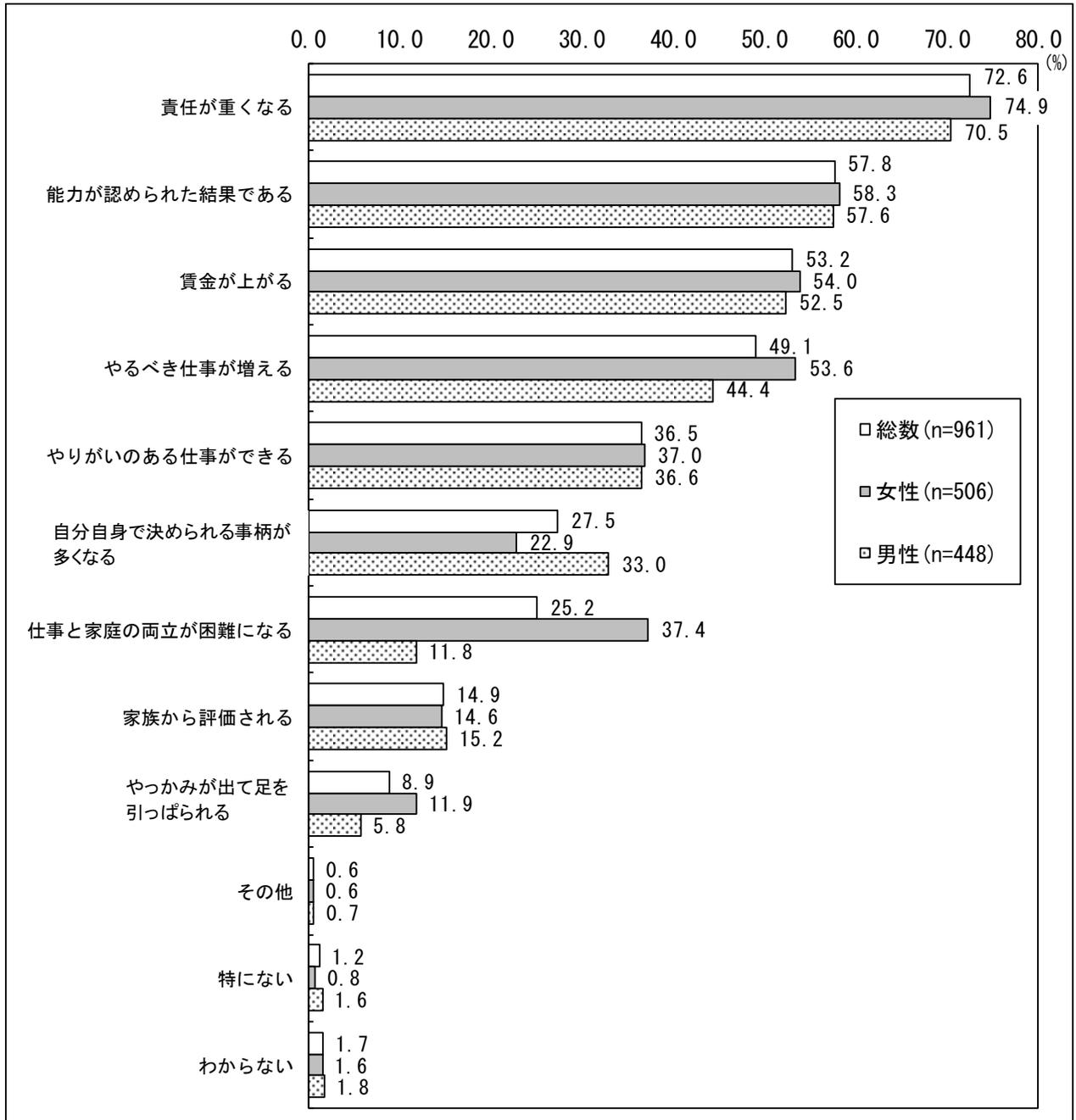
男女の差が大きいものとして、「やりがいのある仕事ができる」(17.3ポイント差)、「やるべき仕事が増える」(15.9ポイント差) でともに女性が男性のポイントを大きく上回っている。



■あなた自身が管理職に昇進することについてのイメージ

男女ともに「責任が重くなる」(女性 74.9%、男性 70.5%)、「能力が認められた結果である」(女性 58.3%、男性 57.6%)、「賃金が上がる」(女性 54.0%、男性 52.5%) の順となっている。

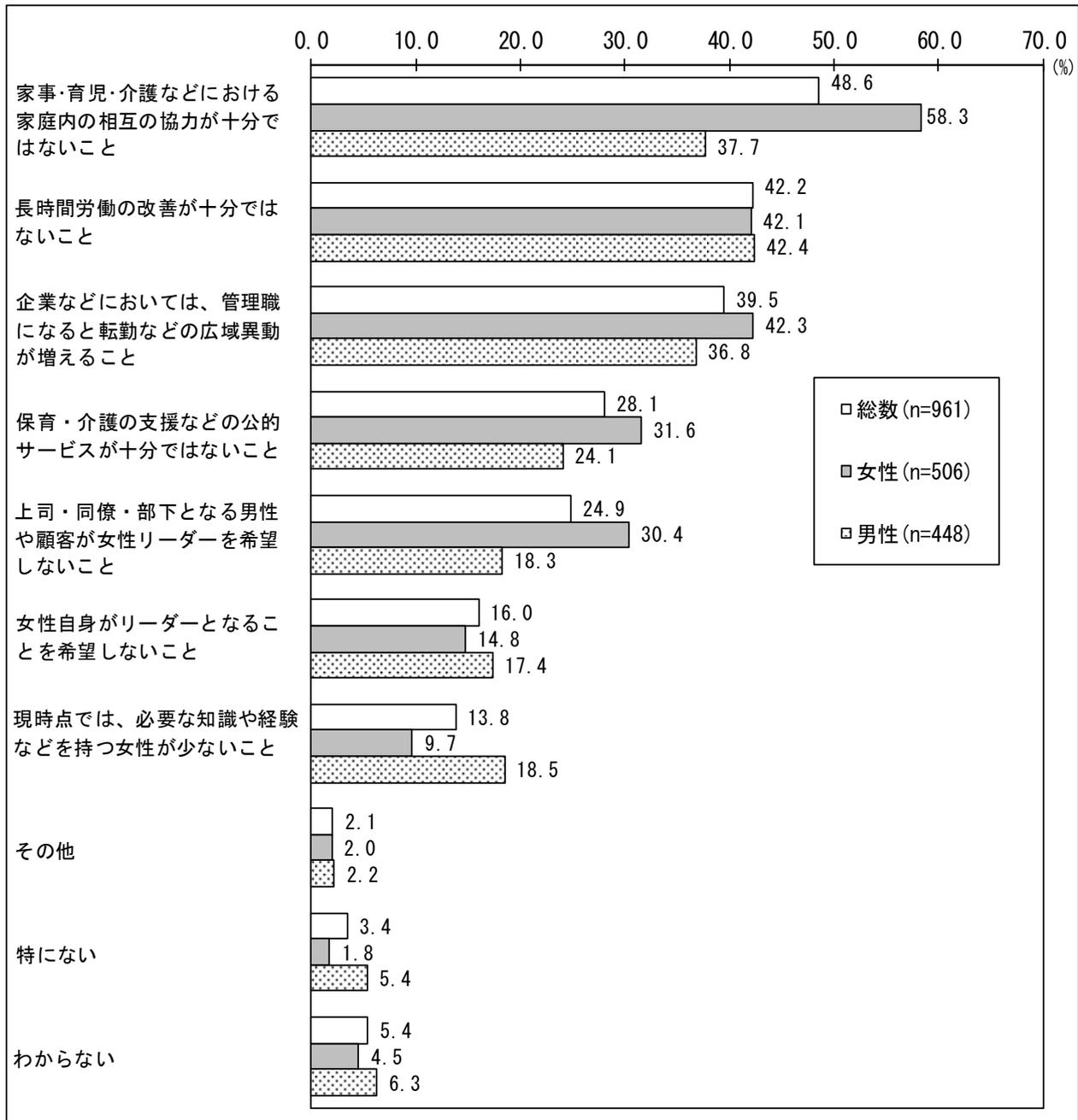
男女の差が大きいものとしては、「仕事と家庭の両立が困難になる」(25.6 ポイント差) で女性のポイントが、「自分自身で決められる事柄が多くなる」(10.1 ポイント差) で男性のポイントが高くなっている。



■就業分野で女性のリーダーを増やす上での障害

女性では「家事・育児・介護などにおける家庭内の相互の協力が十分ではないこと」(女性 58.3%、男性 37.7%) が最も多く、男性では「長時間労働の改善が十分ではないこと」(女性 42.1%、男性 42.4%) が最も多くあがっている。

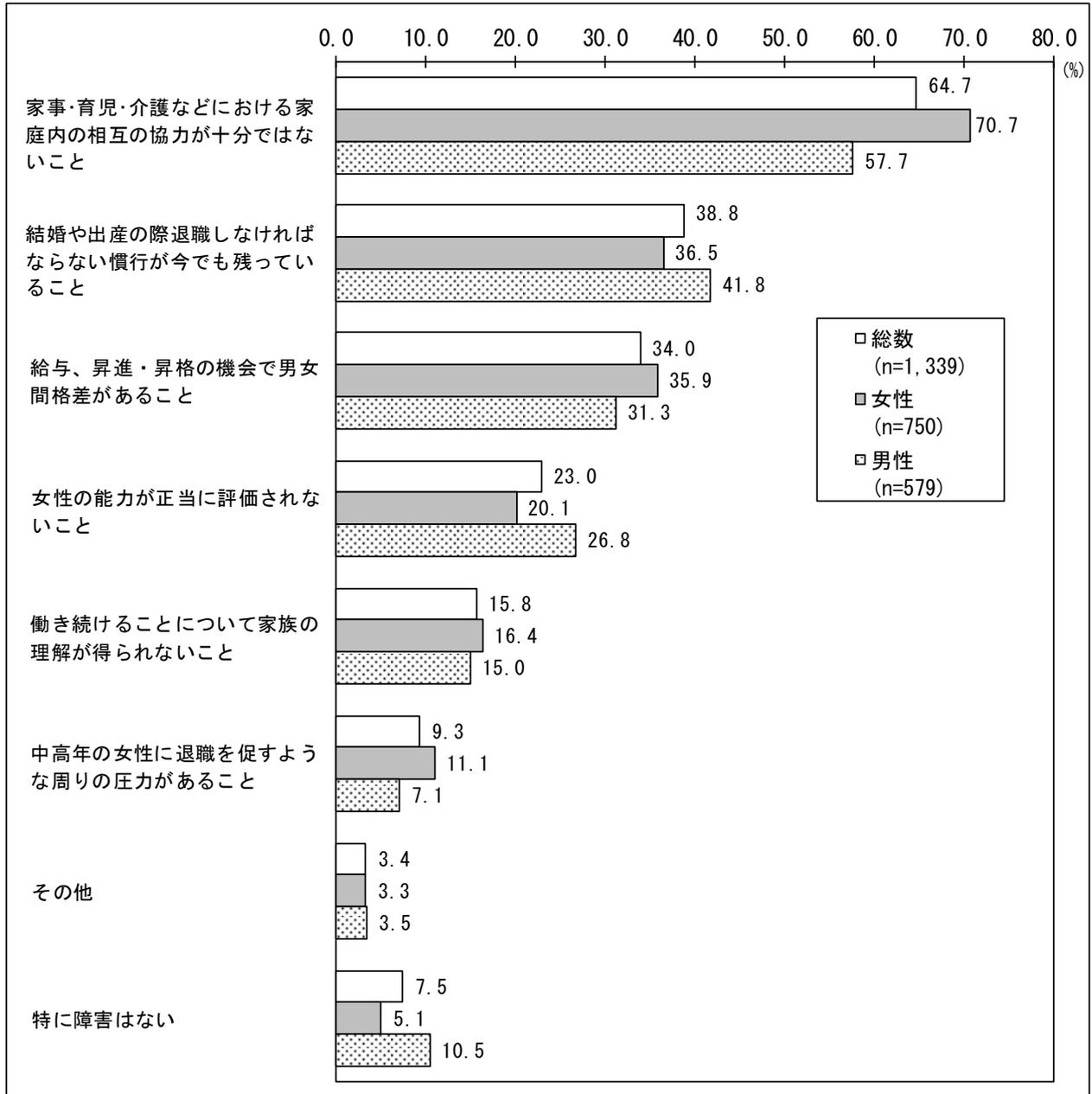
男女差では、「家事・育児・介護などにおける家庭内の相互の協力が十分ではないこと」(20.6 ポイント差) で女性が男性のポイントを大きく上回っており、「現時点では、必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと」(8.8 ポイント差) で男性が女性のポイントを上回っている。



■女性が仕事を続けていく上での障害

男女とも、「家事・育児・介護などにおける家庭内の相互の協力が十分ではないこと」（女性 70.7%、男性 57.7%）が過半数で最も高く、次いで「結婚や出産の際退職しなければならない慣行が今でも残っている」（女性 36.5%、男性 41.8%）の順となっている。

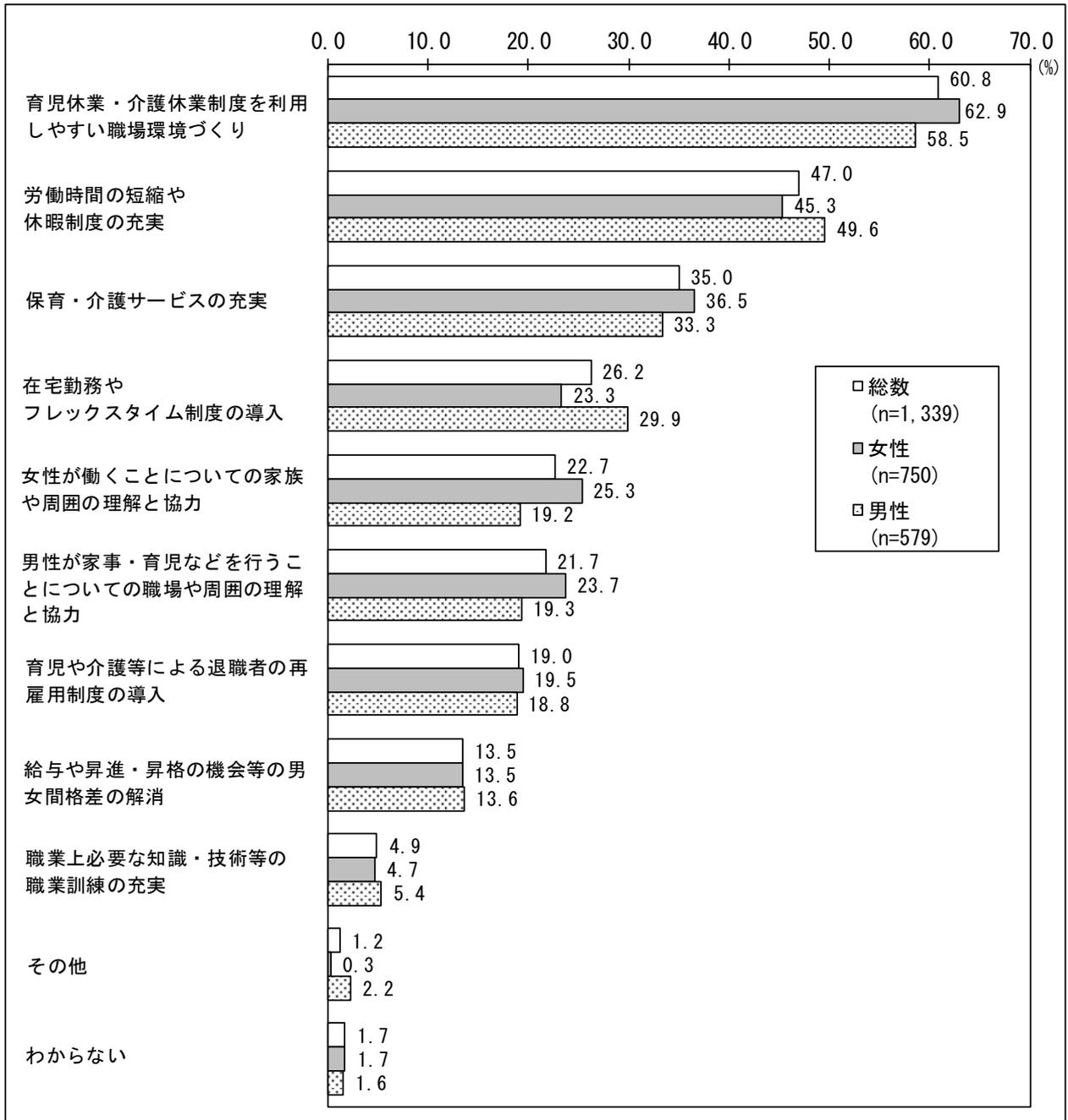
男女の差が大きいものとして、「家事・育児・介護などにおける家庭内の相互の協力が十分ではないこと」（13.0ポイント差）で女性が男性のポイントを大きく上回っており、「女性の能力が正当に評価されないこと」（6.7ポイント差）で男性のポイントが高くなっている。



■男女がともに仕事と家庭の両立をしていくために必要なこと

男女とも、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境づくり」（女性 62.9%、男性 58.5%）が最も高くなっている。次いで「労働時間の短縮や休暇制度の充実」（女性 45.3%、男性 49.6%）、「保育・介護サービスの充実」（女性 36.5%、男性 33.3%）の順になっている。

男女の比較では、女性は「女性が働くことについての家族や周囲の理解と協力」（女性 25.3%、男性 19.2%）などの周囲の協力や理解を求める項目で、男性は、「在宅勤務やフレックスタイム制度の導入」（女性 23.3%、男性 29.9%）などの制度の導入や充実などの項目で上回っている。

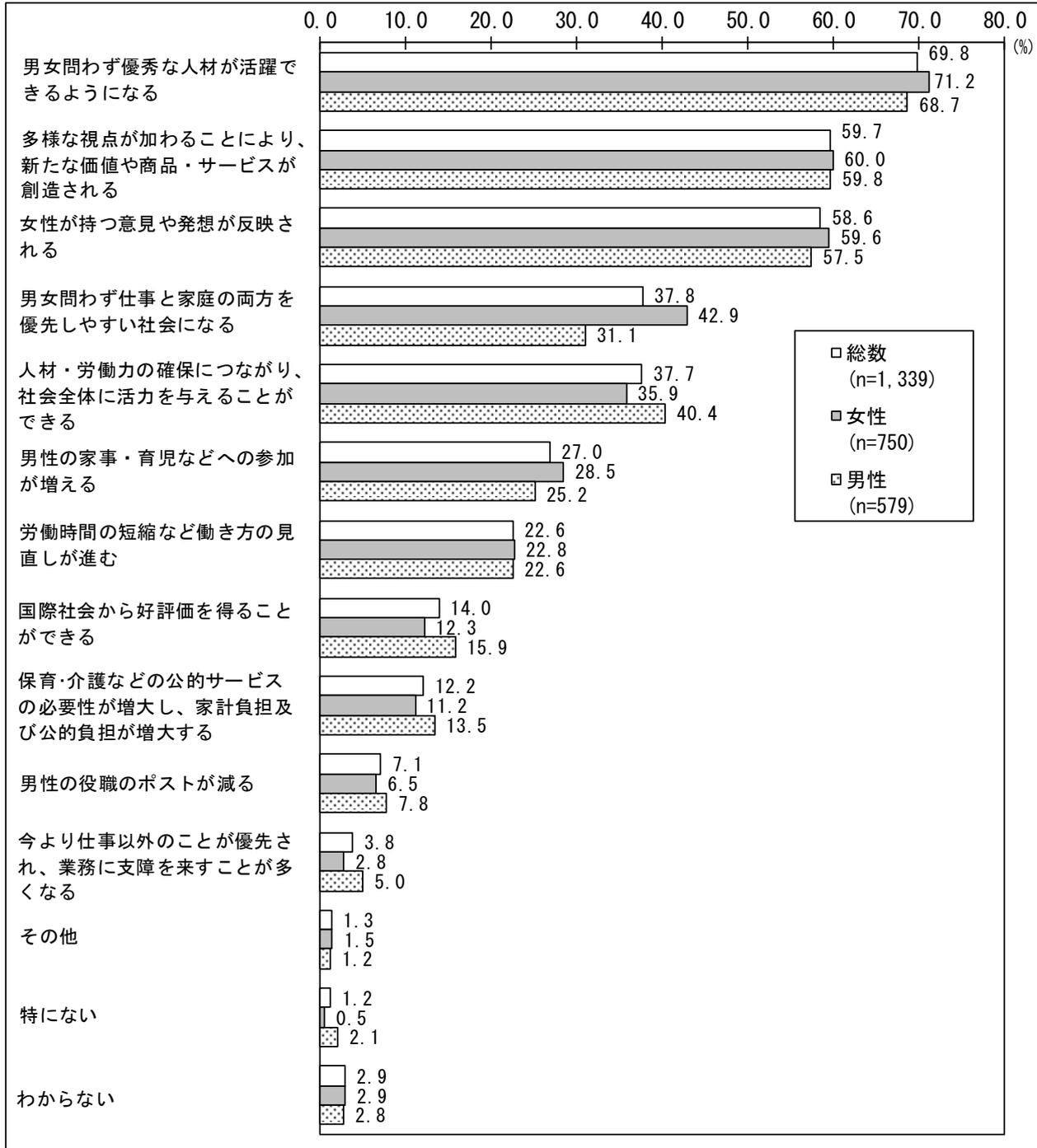


(4) 女性の社会参画

■社会の各分野で女性のリーダーが増えたときの影響【今年度新規調査項目】

男女とも、「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」(女性 71.2%、男性 68.7%) が最も高く、次いで「多様な視点が加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される」(女性 60.0%、男性 59.8%)、「女性が持つ意見や発想が反映される」(女性 59.6%、男性 57.5%) の順となっている。

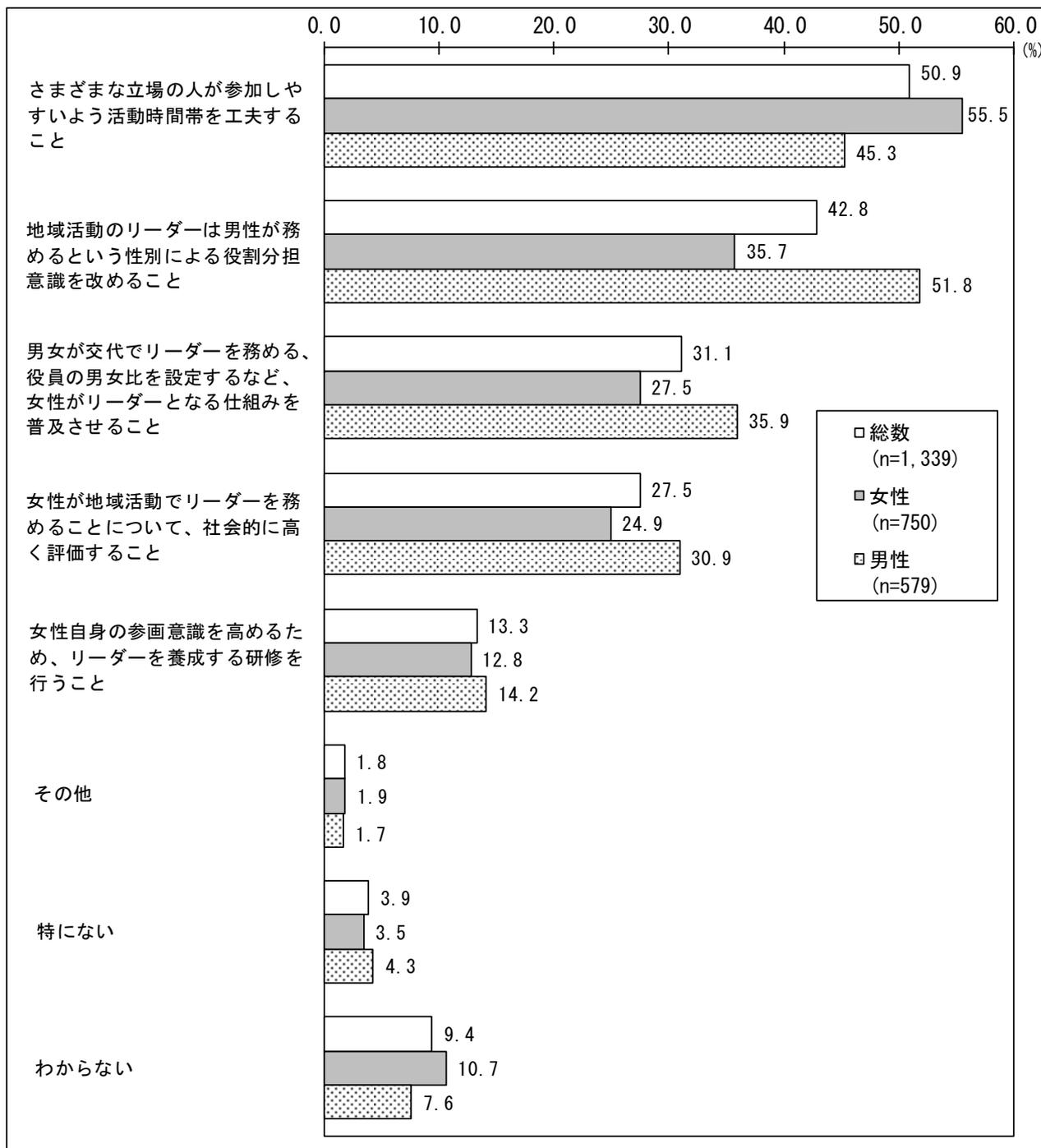
男女の差で大きいものとしては「男女問わず仕事と家庭の両方を優先しやすい社会になる」(11.8 ポイント差) で女性が男性のポイントを大きく上回っている。



■地域活動において女性が方針決定の場に参画するために必要なこと【今年度新規調査項目】

全体では、「さまざまな立場の人が参加しやすいよう活動時間帯を工夫すること」が50.9%（女性55.5%、男性45.3%）で最も多くなっている。

男女の差が大きいものとしては、「地域活動のリーダーは男性が務めるという性別による役割分担意識を改めること」（16.1ポイント差）において男性が大きく上回り、「さまざまな立場の人が参加しやすいよう活動時間帯を工夫すること」（10.2ポイント差）において女性が上回っている。

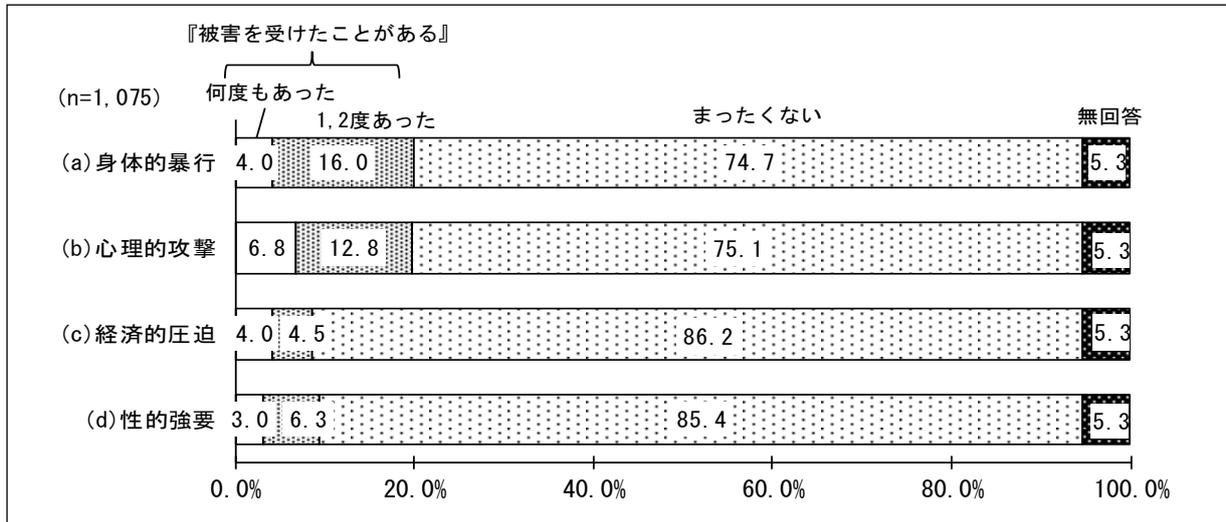


(5) ドメスティック・バイオレンス (DV) 等

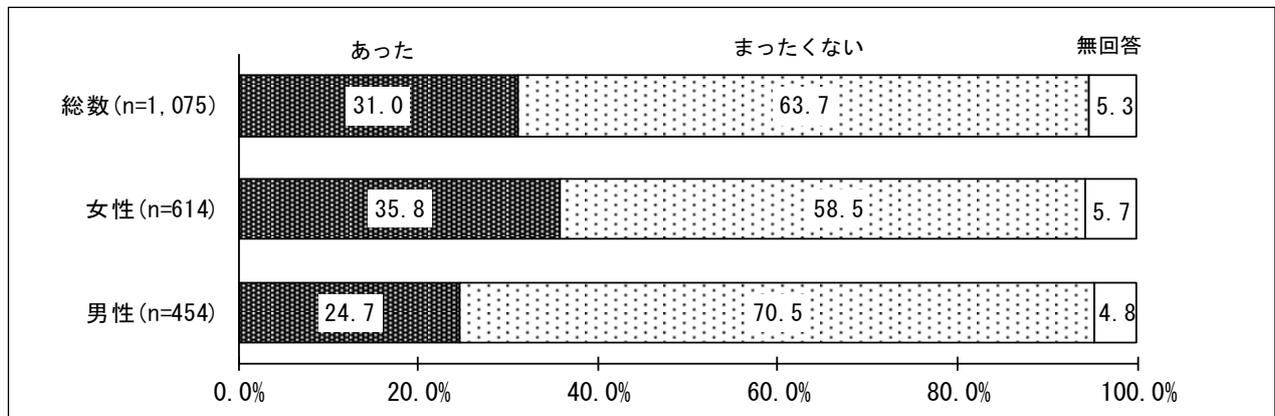
■配偶者からの暴力の被害経験の有無

これまで何らかの被害経験のある人は、31.0%（女性 35.8%、男性 24.6%）であり、女性では約 3 人に 1 人、男性は約 4 人に 1 人となっている。

被害経験別には、「身体的暴行」(20.0%) が最も多く、次いで「心理的攻撃」(19.6%)、「性的強要」(9.3%)、「経済的圧迫」(8.5%) となっている。



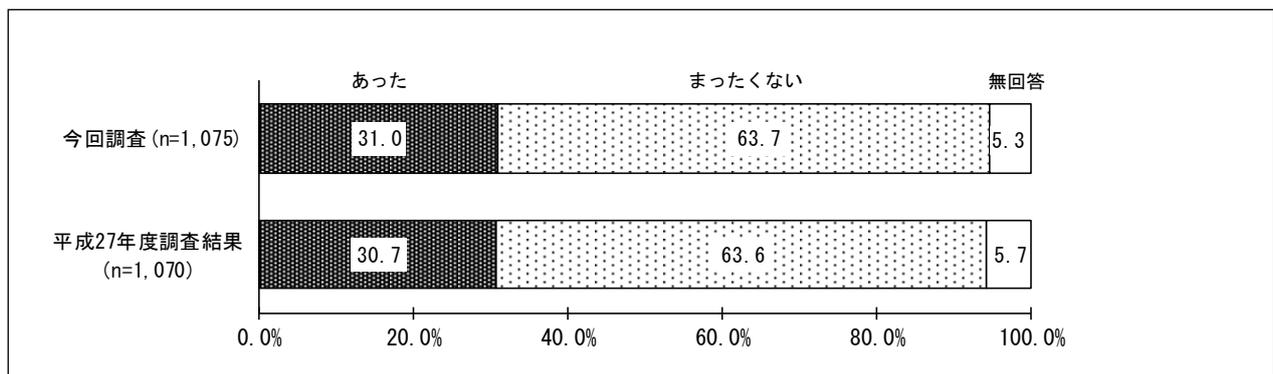
<配偶者からの暴力の被害経験 (まとめ)>



※ 『あった』は、調査票選択肢の「何度もあった」と「1、2度あった」を合計したものである。

<平成 27 年度調査との比較>

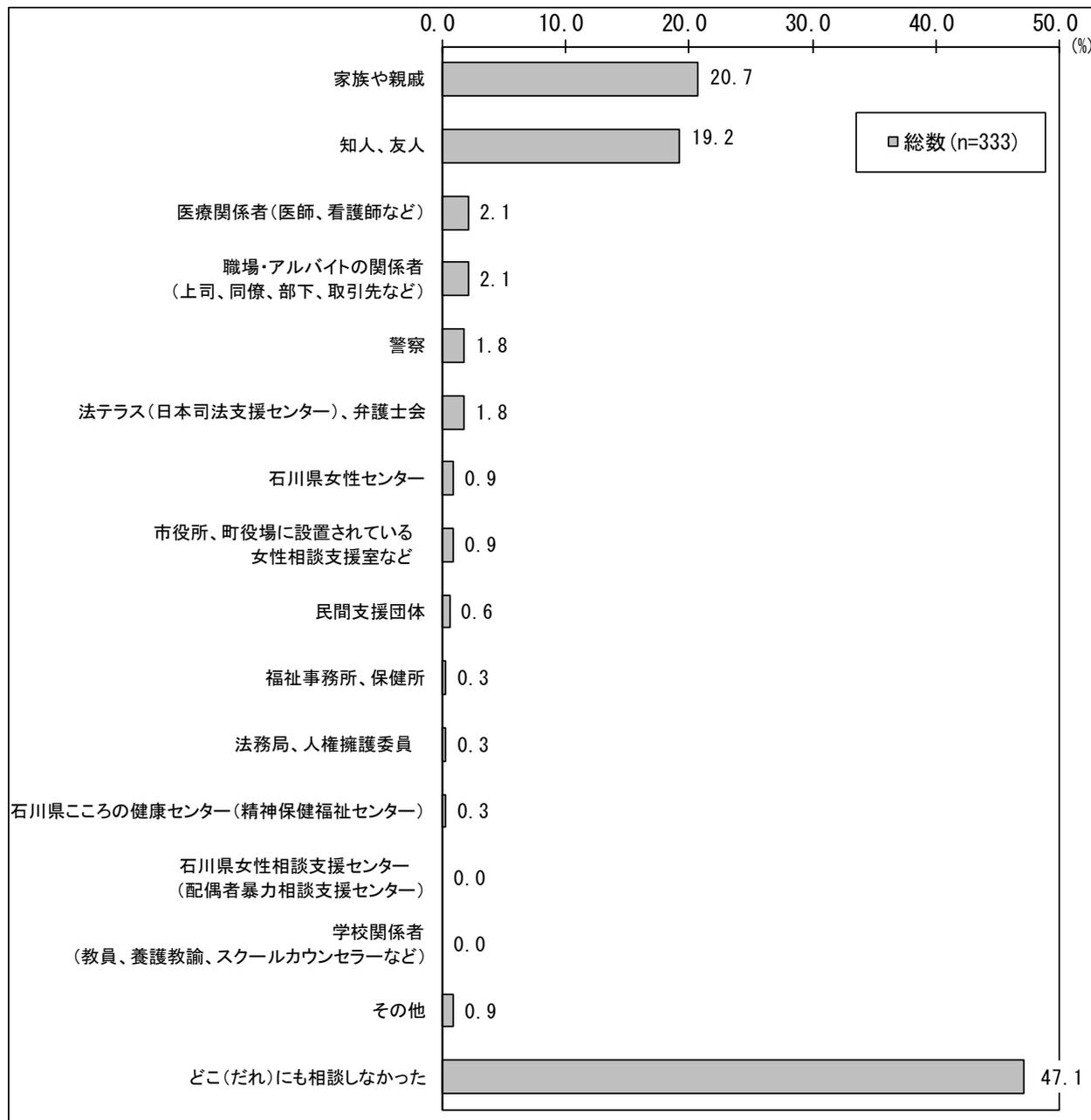
平成 27 年度調査と今回の調査では大きな変化は見られなかった。



■配偶者からの暴力についての相談経験の有無

被害経験者の相談先・相談状況については、「どこ(だれ)にも相談しなかった」(47.1%)が最も多くなっている。

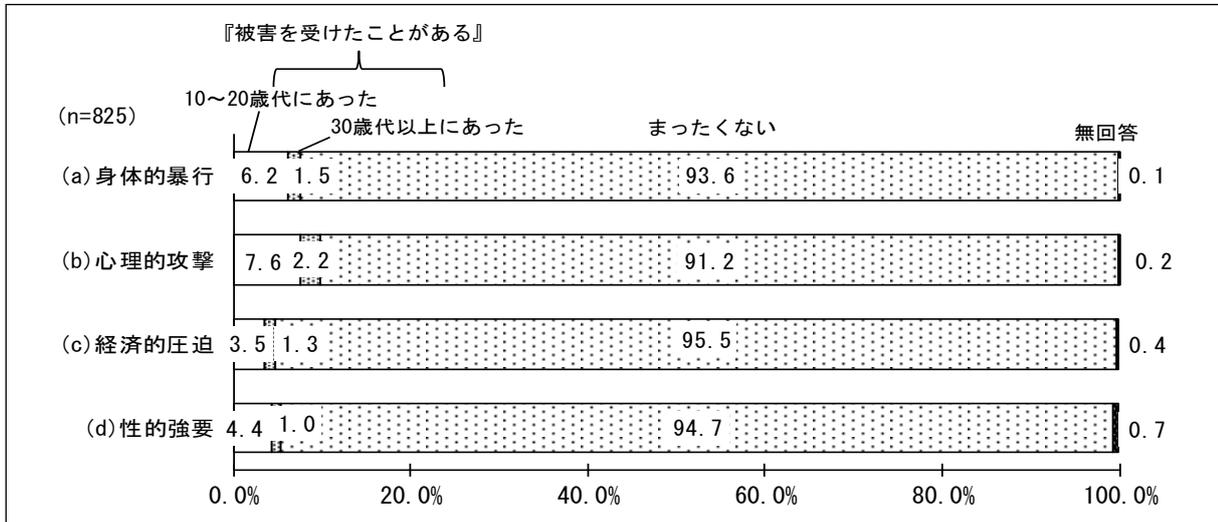
相談先については「家族や親戚」(20.7%)、次いで「友人、知人」(19.2%)となっており、それ以外では3%未満となっている。



■交際相手からの暴力の被害経験の有無

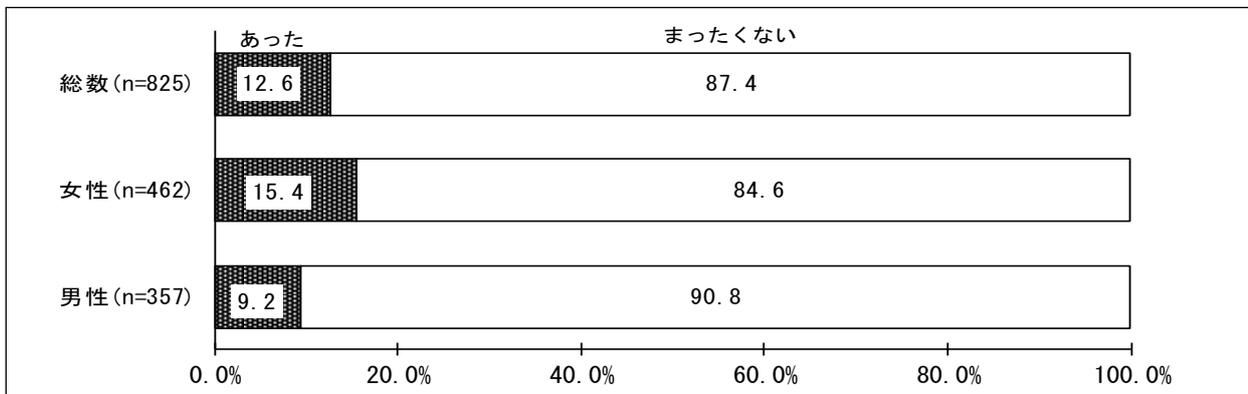
これまで何らかの被害経験のある人は、12.6%（女性 15.4%、男性 9.2%）であり、女性では約 6 人に 1 人、男性は約 11 人に 1 人が被害にあっていてる。

被害経験別には、「心理的攻撃（8.6%）、次いで「身体的暴行」（6.3%）、「性的強要」（4.6%）、「経済的圧迫」（4.1%）となっている。



※『10~20歳代にあった』は、調査票選択肢の「10歳代にあった」と「20歳代にあった」を合計したものの。
 ※複数の項目を選択している場合があるため、合計値が100%を超える場合がある。

<交際相手からの暴力の被害経験（まとめ）>

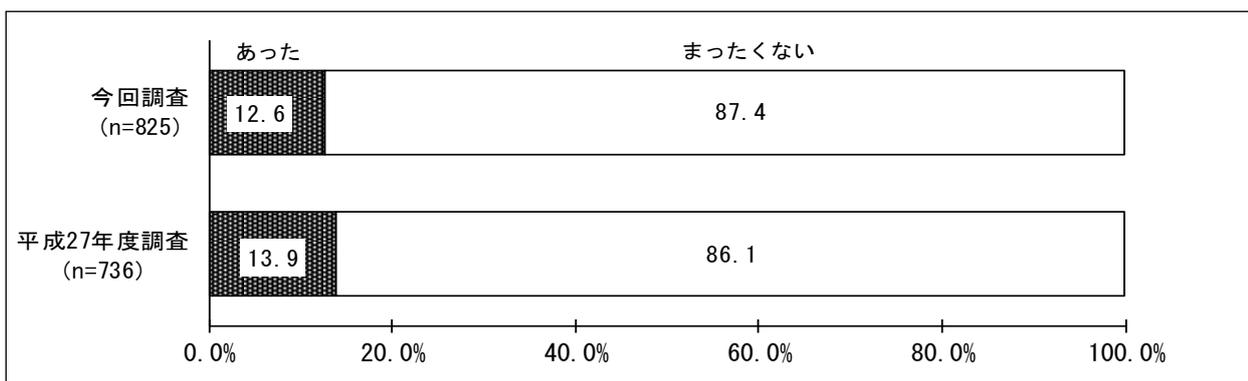


※本図表は、当該設問に回答のあったもののみを集計して算出。

※『あった』は、調査票選択肢の「10~20歳代にあった」と「30歳代以上にあった」及びその双方の選択を合計したものの。

<平成27年度調査との比較>

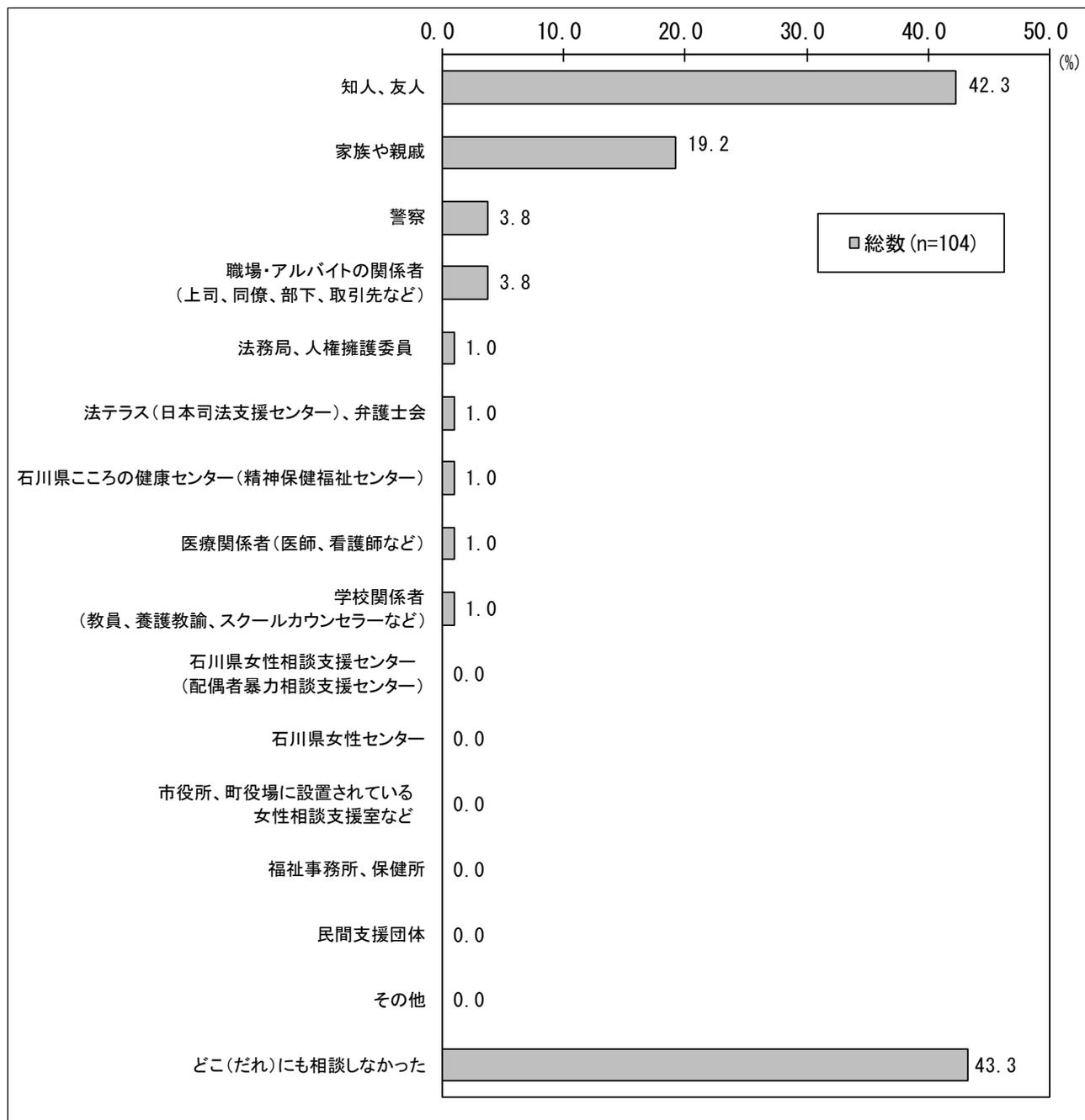
平成27年度調査と今回の調査では大きな変化は見られなかった。



■交際相手からの暴力についての相談経験の有無

被害経験者の相談先・相談状況については、「どこ(だれ)にも相談しなかった」(43.3%)が最も多くなっている。

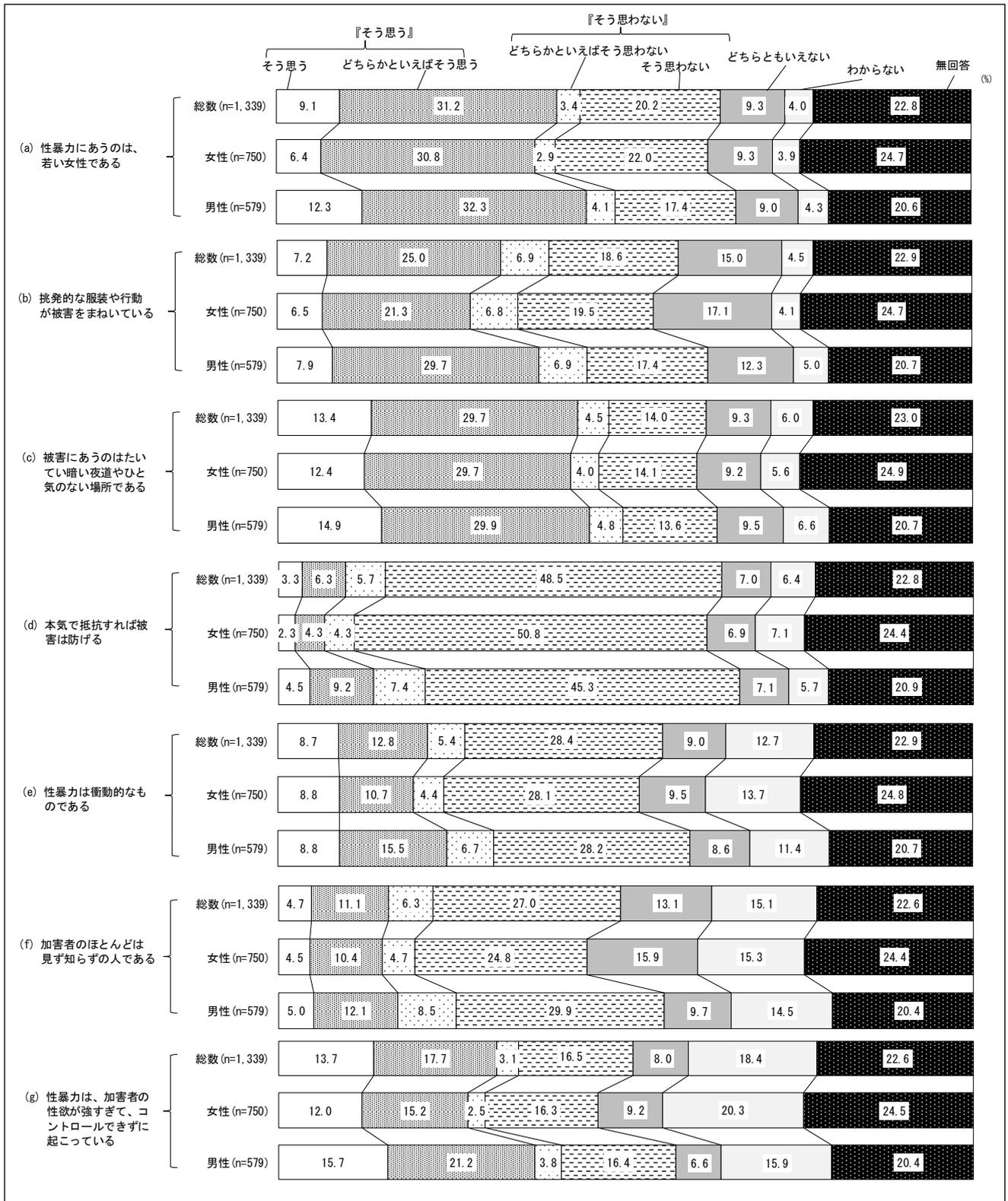
相談先については「友人、知人」(42.3%)が最も多く、次いで「家族や親戚」(19.2%)となっているが、それ以外では3%台以下となっている。



■性暴力被害に関するイメージ【今年度新規調査項目】

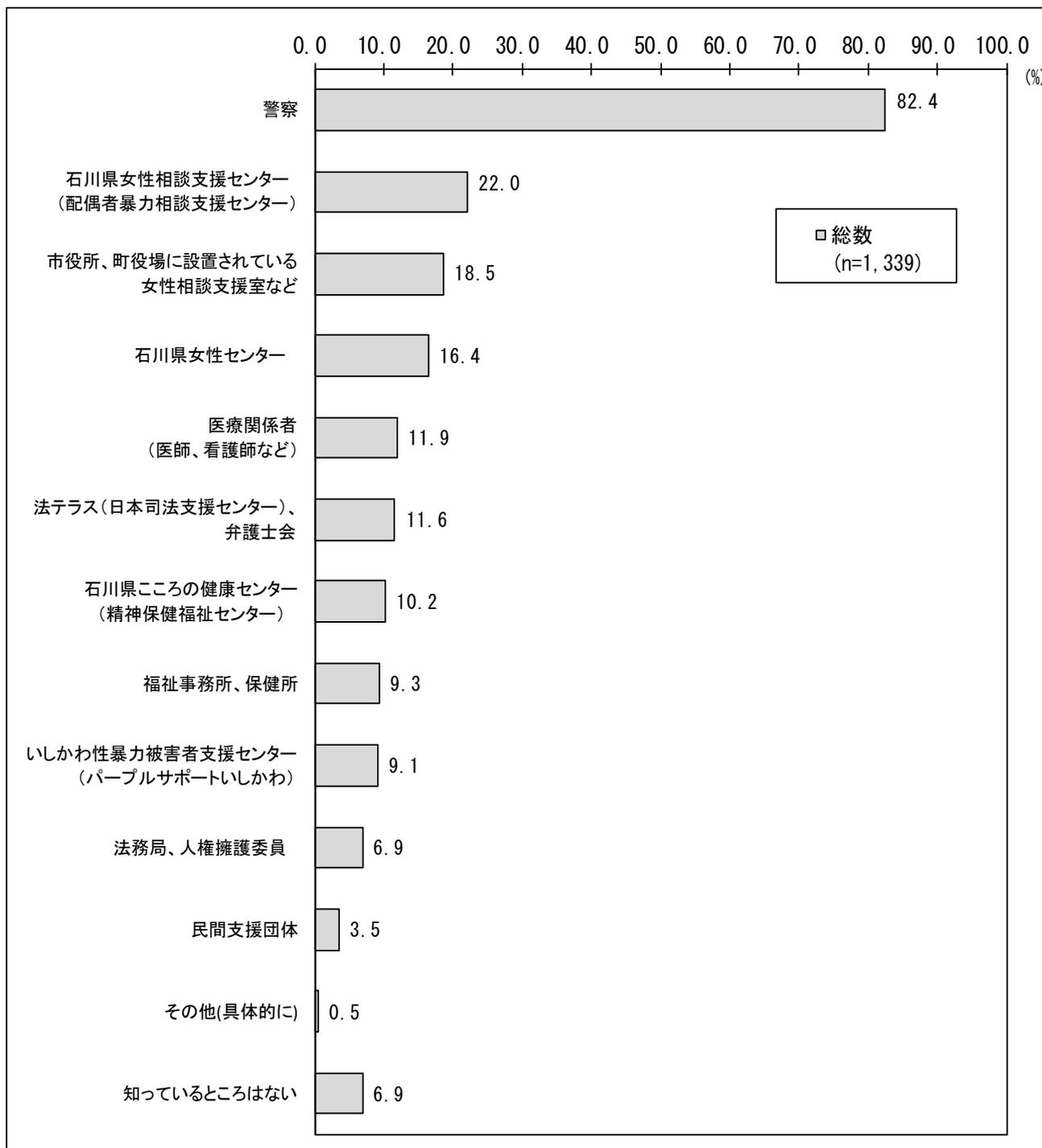
男女ともに『そう思う』と回答した人の割合が最も多いのは (c)「被害にあうのはたい
てい暗い夜道やひと気の悪い場所である」(女性 42.1%、男性 44.8%)、次いで (a)
「性暴力にあうのは、若い女性である」(女性 37.2%、男性 44.6%)、(b)「挑発的な服
装や行動が被害をまねている」(女性 27.8%、男性 37.6%) となっている。

男女の「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の差が大きいものとして
は、(b)「挑発的な服装や行動が被害を招いている」(9.8ポイント差)と(g)「性暴力は、
加害者の性欲が強すぎて、コントロールできずに起こっている」(9.7ポイント差)
であり、ともに男性が上回っている。



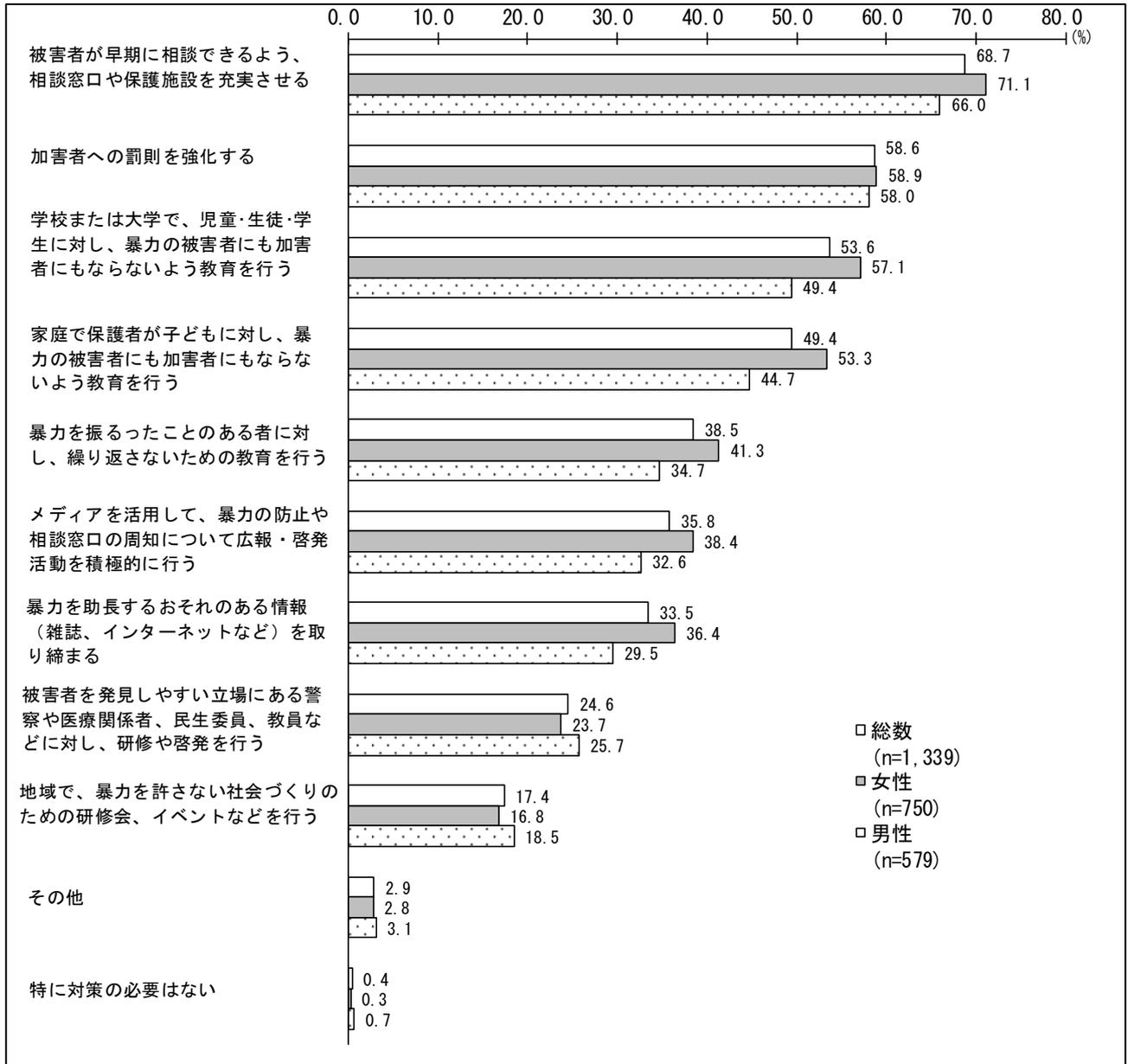
■DVや性暴力を受けた時に相談できる機関・関係者の周知状況

「警察」(82.4) が最も多く、次いで「石川県女性相談支援センター(配偶者暴力相談支援センター)」(22.0%)、「市役所、町役場に設置されている女性相談支援室など」(18.5%)の順となっている。



■DVや性暴力等の暴力を防止するために必要なこと

「被害者が早期に相談できるよう、相談窓口や保護施設を充実させる」が68.7%（女性71.1%、男性66.0%）で最も多く、「加害者への罰則を強化する」が58.6%（女性58.9%、男性58.0%）、「学校または大学で、児童・生徒・学生に対し、暴力の被害者にも加害者にもならないよう教育を行う」が53.6%（女性57.1%、男性49.4%）で過半数となっている。

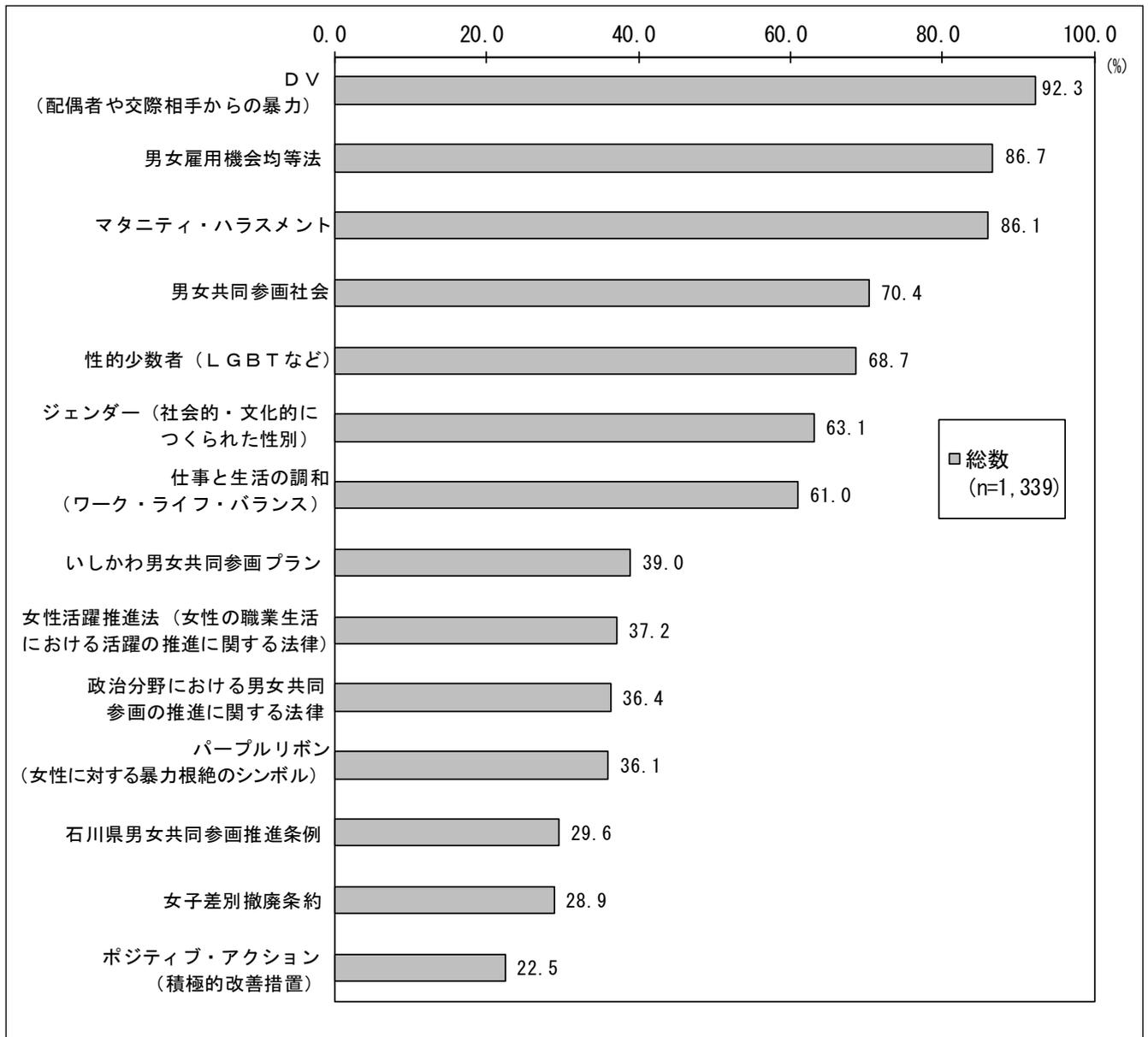


(6) 男女共同参画社会の実現に向けて

■男女共同参画に関する用語の周知度

「DV（配偶者や交際相手からの暴力）」（92.3%）が最も多く、次いで「男女雇用機会均等法」（86.7%）、今回新たに選択肢に加えた「マタニティ・ハラスメント」（86.1%）の順で続いている。

また、今回新たに選択肢に加えた「性的少数者（LGBTなど）」の周知度は68.7%と、過半数を超えていた。



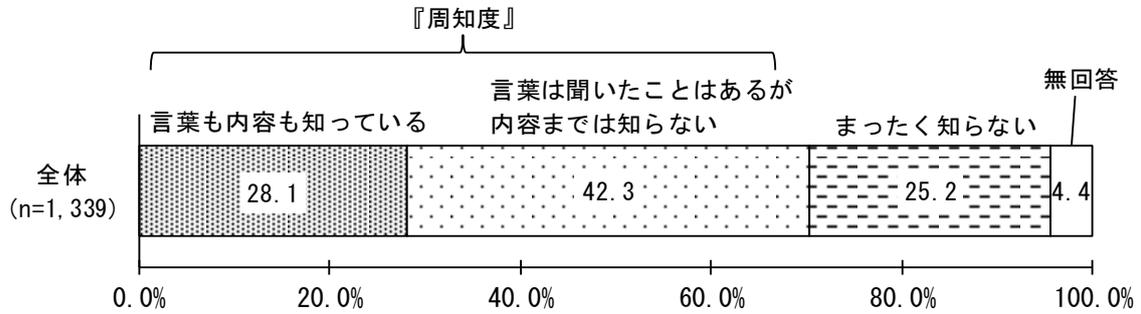
※調査票選択肢の「言葉も内容も知っている」と「言葉は聞いたことはあるが内容までは知らない」を合計したもの。

<「男女共同参画社会」の周知度 / (性別・年代別) 経年比較>

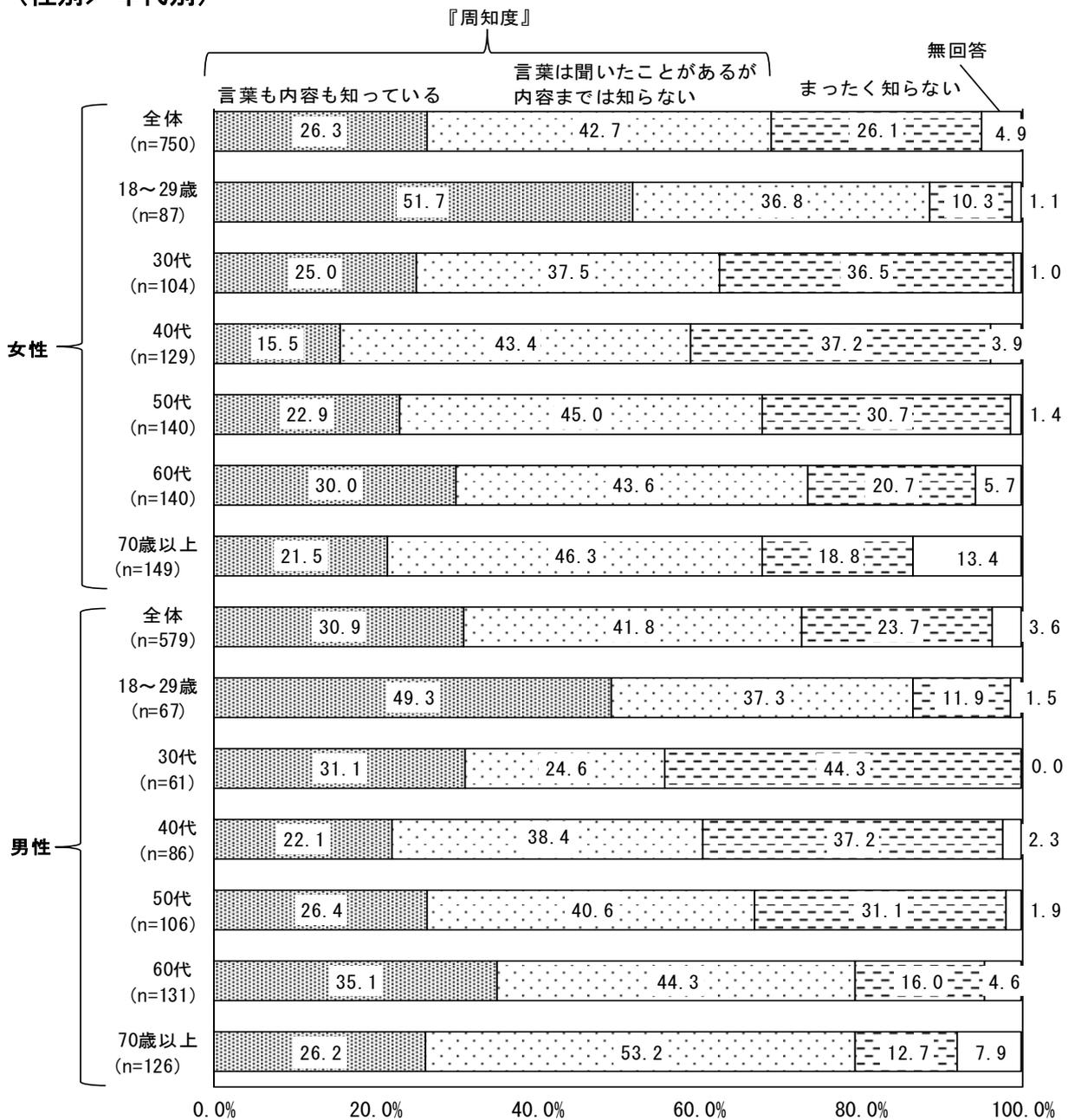
全体の周知度は70.4%であり、前回調査(H27年度)の64.5%に比べて、5.9ポイントの増加となっている。

男女とも、18~29歳(女性88.5%、男性86.6%)で周知度が最も高くなっている。

(総数)

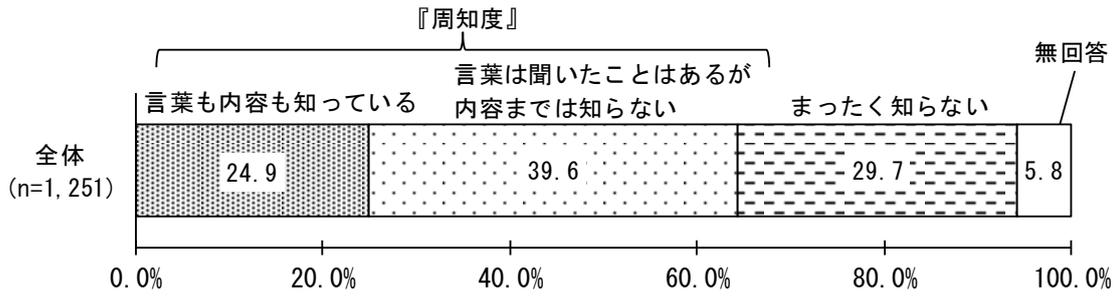


(性別/年代別)

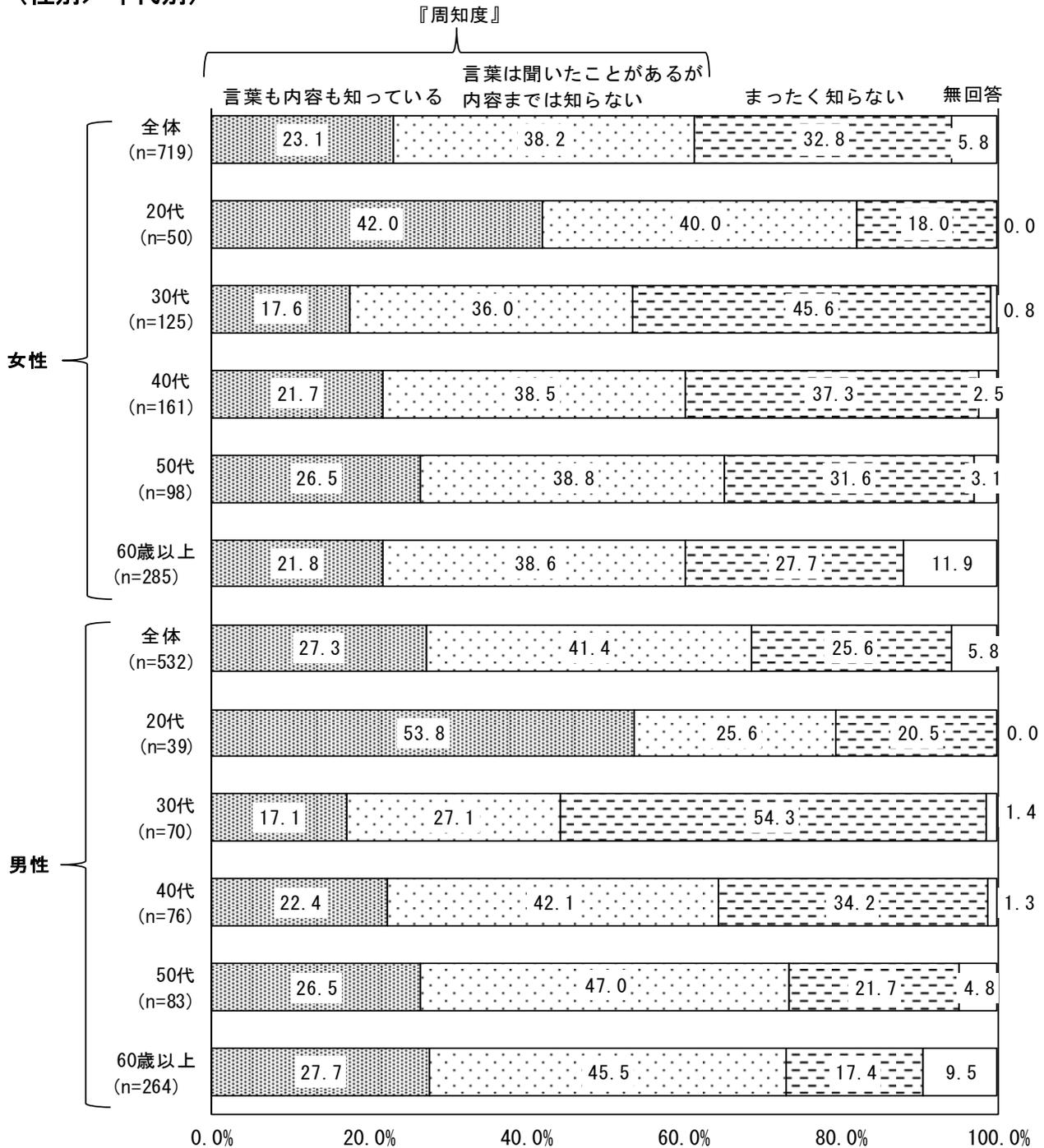


【平成 27 年度調査】

(総数)



(性別／年代別)



■男女共同参画の実現のために行政に対して望むこと

「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(44.7%)が最も多く、次いで「条例や制度の面で見直しを行い、性別による差別につながるものを改める」(39.5%)が続いている。

